

第4章 評価結果

4-1 評価5項目の評価結果

(1) 妥当性

中国の現在の国民経済と社会発展第10次5か年計画（2001～2005年）との整合性をみると、同計画のなかでは以下の方針が含まれているとともに、中国の人口1人当たりの水資源量は世界平均の4分の1であり、水欠乏国のひとつであることからプロジェクトに対するニーズは非常に高いといえる。

- 1) 水利（主に洪水、旱魃、水質汚染対策）、交通、エネルギー等のインフラ整備を強化する。
- 2) 持続可能な発展を実現するため、生態系と環境の保全を重視する。
- 3) 人的資源開発と教育を行い専門分野の人材を養成する。

また、日本の対中援助方針で2001年に発表された「対中経済協力計画」においても、重点分野のひとつに「環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力」が掲げられており、環境分野に対する協力のなかには枯渇する水資源の有効利用に関する協力も含まれている。以上のことからプロジェクトの妥当性は非常に高いといえる。

(2) 有効性

プロジェクト目標の指標である2,000名の研修実施に対し、2002年12月末現在で、延べ1,152人に達しており達成率は57.6%である。分野別には、研修管理分野の研修人数目標200名に対して198名（達成率99%）と有効性は高い。水資源分野は目標800名に対し516名（達成率64.5%）、建設管理分野は目標700名に対して298名（達成率42.6%）、砂防分野は目標300名に対し140名（達成率46.7%）であった。建設管理分野は初期段階での研修受講生が少なかったことから、研修実施回数が5回であるにもかかわらず、研修受講生の数が伸びていない。今後の研修計画を作成するにあたっての留意事項といえる。

プロジェクト目標に貢献する成果は、「付属資料1. ミニッツ」の附表2の実績表のとおり示された。具体的な例として、2001～2005年水利業界幹部教育管理暫定規則の策定にプロジェクトのC/Pが携わった。

また、人事労働教育司は、2002年10月までに42の中国水利業界研修機構を指定研修機構として認定したことがあげられる。

プロジェクト目標達成の貢献要因は、中国政府が水資源管理の強化を国家の重要な政策として位置づけており、併せて水利部においても人事労働教育司が研修を重要視していることである。

(3) 効率性

「付属資料1. ミニッツ」の附表2の実績表のとおり、計画どおりの投入が行われ成果に転換されている。他のプロジェクトとの関連において、砂防分野では、飛来峡ダム等の大型プロジェクト実施の際に、水土保持司が土砂動態等の事前調査を実施することとなり、他の大型プロジェクトに対する技術支援を実施している。研修管理分野では、JICA「大型灌漑区排水灌漑モデルプロジェクト」のC/Pが当プロジェクトの研修に参加した。

1) 効率性に関する貢献要因は、以下の点があげられる。

- ① 日本でのC/P研修が役立ったこと。
- ② 受講者に国際的な情報も身に付けたいという意欲が出てきたこと。
- ③ 水利人材養成プロジェクトの活動が水利部のニーズに合致していること。
- ④ 参加した受講者が非常にまじめで勉強熱心であること。

2) 阻害要因は主に以下の3つが指摘されている。

- ① 研修実施時期になると中国側C/Pが不足するとともに、砂防分野の中国側専任C/Pが不在であるため、研修の運営に支障を来している。
- ② 中国の国土面積が広いことから、集中研修方式では限界があるという指摘が中国側から出ている。
- ③ 密雲研修所が、交通及び経費の面で研修実施場所としては理想的ではないことが、現地調査及び長江水利委員会のインタビュー調査で明らかになった。

(4) インパクト

中間評価調査によって、上位目標、援助政策及び環境分野に関連する多くのプラスのインパクトが報告された。

- 1) 研修管理分野では、受講生が職場に戻ってから、研修の成果を業務に生かしている。具体例として、長江水利委員会人材資源開発センターの職員は、研修で学んだ手法を用いて研修計画を策定・実施している。
- 2) 水資源管理分野では、受講者による用水原単位の編成作業が、各省・市で進められている。その結果、2003年1月現在で水利部の審査まで完了し、用水原単位を策定完了した省（自治区、直轄市）は北京市をはじめ、9つにのぼる。

また、節水管理研修による効果として、各省・各市で節水条例や節水要綱の策定が始められ、天津市等6つの省（自治区、直轄市）で既に節水条例が制定された。

さらに、研修で学んだ福岡市の節水PRの事例をヒントに、北京市節水弁公室では節水宣伝図集1万部を製作し、職場・学校に配布等を行った。

- 3) 建設管理分野では、2000年度訪日研修生である南京水利科学研究所の謝 曉華氏が、当

プロジェクト主催のダム安全管理研修のあと、更に吉林省等4か所で研修を開催し、合計約450人に講義した。

4) 砂防分野では、陝西省で研修生らが研修で得られた技術を基に、中国の地方における最初の「水土保持生態環境観測技術年報」が作成された。

(5) 自立発展性

中国側C/Pに対する質問結果から、回答者全員がプロジェクト終了後も現在同様の活動を維持できると回答した。また、プロジェクト終了後の財政面については、水利部の予算と研修受講費で活動を継続する予定であることが確認された。

しかし、組織的課題として、機構改革のリストラにより水利部門の研修管理者の減少が心配される。

また、地方水利部門の職員も、人員不足のために研修に参加したくとも行けなくなっている事例が確認された。特に、研修実施時の交通費に対する日本側からの一部補助がなくなれば、密雲研修所で行われる研修についても、その効率が低下することが心配される。

4-2 阻害・貢献要因の総合的検証

4-2-1 阻害要因と貢献要因

(1) プロジェクト実施を阻害した要因

1) 計画内容に関すること

- ① R/Dには、「研修施設を中国側が北京市内に提供する」という記載があったが、詳細が明記されていなかったために、交通の不便な密雲研修所が指定され、現在も効率性を低下させる阻害要因となっている。
- ② 中国の国土面積を考えると、集中研修方式では限界があることが認められ、その対応策として中国側が遠隔教育を推進したいとの意見を表明している。しかしながら、「遠隔教育」のコンセプトがPDM策定時に明確ではなかったため、その具体的実施方法や実現の可能性については、現在も日中双方で意見が異なり、詳細な調査が今後とも望まれる。

2) 実施プロセスに関すること

- ① 研修実施時期は水利部においてC/Pが不足し、特に砂防分野の専任C/Pが不在であることが、大きな阻害要因となっている。
- ② 中国政府の機構改革が進んでおり、特に地方の水利部門では研修管理者の削減が心配されている。また職員も、人手不足のために研修を希望していても参加できないことが確認されて、自立発展性への阻害要因となっている。

(2) 効果発現に貢献した要因

1) 計画内容に関すること

- ① 本プロジェクトの上位目標、プロジェクト目標が中国側の上位計画（第10次5か年計画）と合致し、また水資源の枯渇が深刻な状況にある中国側のニーズと合致している。一方、日本側の対中援助方針である「対中経済協力計画」の重要分野のひとつである環境分野（枯渇する水資源の有効利用に対する協力）とも一致している。プロジェクト計画の妥当性が高かったことが、最大の貢献要因である。
- ② PCMワークショップをC/Pと実施し、PDMを作成したことで、プロジェクトに関するオーナーシップが高められたことも貢献要因である。

2) 実施プロセスに関すること

- ① 中国政府が水資源管理の強化を、国家の重要な政策として位置づけており、併せて水利部においても人事労働教育司が研修を重要視している。このために、「2001～2005年水利業界幹部教育管理暫定規則」の策定にプロジェクトのC/Pが携わるなど、プロジェクト活動促進及び有効性を高める貢献要因となった。
- ② 専任C/Pが本邦研修で学んだことを、直接プロジェクトに役立たせて研修計画等を作成した。
- ③ 世界貿易機関（WTO）に加盟した影響から、受講者に国際的な情報を身に付けたいという意欲が出てきた。
- ④ 1993年から2000年（フォローアップ期間を含む）に実施されたプロジェクト方式技術協力「国家水害防止総指揮部指揮自動化システム」に、通訳として参加していた水利部職員が、本プロジェクトでは研修管理分野のC/Pを担当している。このために、JICAの援助スキームをよく理解し、専門家と協力しプロジェクトの計画立案及び実施が可能となった。

4-2-2 ワークショップにおいて判明した諸課題及びその対応

日中双方の関係者が参加して中間評価調査時に行われたワークショップの結果、以下の課題が判明した。ワークショップでは、判明した諸課題に対する対応についても協議し、参加者全員で合意した（「3-1-5 ワークショップ結果」の表-2参照）。合意された対応方針は、ミニッツによって確認された。

対応策については、プロジェクト内部で解決可能なものとJICA本部等へ報告して解決する必要があるもの（プロジェクト内部では解決できないもの）に大別し、かつPDMの変更等が必要と思われるものはその旨を記述することにした。

4-2-3 水利部幹部職員の本邦研修

本プロジェクトでは、これまでには人材資源開発センターの職員をメインに人選を行い、本邦研修員として派遣してきており、水利部幹部職員による準高級の本邦研修は実施されていない。

本中間評価調査時のワークショップのなかで、本邦研修の経験者でもある中国側参加者より、「水利部幹部職員に訪日研修の機会を提供してほしい。その理由は、我々一般職員が日本でどのようなものを学んできたのか幹部職員にも体験させ、本プロジェクトの重要性に関する認識を高めるとともに、プロジェクト活動に対する支援を更に高めてほしいからだ」という旨の発言がなされた。

本中間評価調査において、水利部幹部職員に対するアンケート調査やヒアリング調査を行ったところ、本プロジェクトへの期待や貢献度に対する認識は高いものがあったが、人材資源開発センターの専任C/P（砂防分野）の欠員や事務職員の増員に対しては、プロジェクト開始時より課題となったままである。

日中双方のプロジェクト関係者は、ワークショップにより判明した問題点を総合的に解決する対応策としては、水利部幹部職員の認識を現状より更に高め、本プロジェクトの活動に十分な支援を行ってもらうことが望ましいとの結論に達した。

こうしたことから、日本側中間評価調査団は上述した準高級の本邦研修の有効性を認識し、帰国後に伝達することをミニッツで確認した。

4-2-4 専門家派遣の時期・期間

本プロジェクトにおいて研修対象として想定しているのは現職の水利部、各水利委員会及び水利庁等の関係機関の指導的技術職員であり、数週間職場を離れて研修に参加するには困難が伴うことと、併せて季節的に参加しやすい時期、参加しにくい時期がある。

他方、日本人専門家の多くは国土交通省の各地方事務所及び自治体に所属していて年度末、年度初めは派遣が難しいという事情があり、プロジェクト側では活動計画の組み立てに苦勞してきたとのことである。

専門家の派遣計画を早い段階で策定することにより、この問題はある程度解消できると思われるが、中国における災害発生などの外部要因にも大きく影響され、この点は他のプロジェクト検討の際にも配慮する必要がある。

4-2-5 プロジェクト実施を促進した要因

(1) C/Pの努力

専任C/Pの不足、拠点となる研修施設の決定が遅れたことなど、困難な状況のなかで、

おおよそ計画どおりに研修が実施されてきたのは、日本人長期専門家の多大な努力が大きく貢献しているが、水利部人材資源開発センターの専任C/Pもその実施にあたり、非常に熱心に努力をしたと認められる。

こうした日中双方のプロジェクト関係者のたゆまぬ努力と情熱の結果が、当初意図していなかった新たな成果につながったと思われる。

(2) 短期専門家の派遣

本プロジェクトの研修講師として国土交通省本省及び各地方事務所、各地方自治体等から派遣された短期専門家はおおむね好評であった。特に、本プロジェクトの前身である「中国国家水害防止総指揮部指揮自動化システム計画」に携わった専門家が、本プロジェクトでも短期専門家として派遣されたことは、日中双方の信頼関係を更に高め、本プロジェクトの活動を促進した大きな要因のひとつと思われる。

また、研修管理「人材育成の進め方」の短期専門家として派遣された桐村氏は、研修管理分野の著名な専門家として活躍し、数々の専門書を著している。

今後も様々な機会をとらえ、過去にプロジェクトに携わった専門家を活動の促進材料として有効に活用していくことが望ましい。

4-3 評価の結論

ワークショップの実施を含む調査の結果から、現時点において妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性いずれも高いことが分かった。この結果から、プロジェクトの計画に大きな変更は必要ないと考えられる。受講生が各職場に戻り研修成果を活用していることが、長江水利委員会のインタビューや水資源管理制度(用水原単位等)の実施により明らかになった。これらは、水利部門職員への波及効果のみならず、環境や政策に大きなプラスのインパクトを与えている。

また、有効性が高い促進要因は、妥当性が高いこととも関連し、中国政府が水資源管理を、水利部が人材育成を重視していることである。さらに、水利部人材資源開発センター及び日本人専門家の連携が、プロジェクト全体の大きな貢献要因となっている。プロジェクト目標は予定どおりに、ほぼ達成される見込みである。

4-4 PDM₁の変更

ワークショップを開催した結果、PDM₁の大きな変更はなかった。主な改訂項目及びその理由は以下のとおりである。

(1) 成果の指標

成果の「指標 1-1-1)」がPDM_iには記載がなかったが、「成果 1-1-1) 運営体制が構築される」に対して、「2001年初め、5名のC/Pが起草作業に参加したうえ、『水利業界幹部管理研修暫定方法』が制定された」等の実績が確認されたことに基き、「指標 1-1-1) 人材養成のモデルとなる規則、制度、マニュアル等が作成され、水利業界に広く普及される」を設定した。

(2) 外部条件

ワークショップの結果から、上位目標達成及び自立発展性を促進するため「地方水利部門が研修事業をサポートする」という外部条件を追加した。

(3) プロジェクト目標の指標

プロジェクト目標の指標で「5年以内に中級・初級技術者の指導者が2,000名育成される」を中国語の“培訓”という表現を適切に翻訳し、「5年以内に中級・初級技術者延べ2,000人に対して研修を行う」に修正した。

また、「研修を受けた指導者の70%が教育研修を実施する」も、同上の理由で「研修を受けた指導者の70%が指導的役割を担う」と修正した。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

- (1) 本プロジェクトの有効性や効率性を高めるため、密雲研修基地の利用問題、遠隔教育に関する詳細な調査及び計画作成を行うなど、今後、日中双方で協議を行い、対策を検討する必要がある。
- (2) 今回の調査結果からプロジェクトの波及効果を高めるために、研修を長江水利委員会の人材資源開発センターなど、地方で開催する方法も検討することが望ましい。
- (3) ヒアリング調査によって、県・市以下の水利部門の研修予算が不足している現状が判明した。このことから、研修部門の事業活動、職員が研修を受ける機会が制限されるなどの自立発展性の阻害要因となるような事例が予想されている。研修予算を確保できるよう、水利部、各水利委員会及び地方政府に対して提言し続けることが重要である。

5-2 今後の研修に関する要望

- (1) 研修管理分野では、具体的な事例で日本の研修管理を紹介してほしい旨の要望がなされている。
- (2) 水資源管理分野では、2004年度の実施をめざして取水許可制度の制定を水利部内で検討中であり、制定すれば関連の研修を実施したい。
また、雨水利用や中水道を工業用水等に、水質汚染防止に関する研修が要望されている。
- (3) 建設管理分野は、2003年度研修計画で示されたテーマのほか、①日本の工事の入札と実例と処理、②工事管理体制、③危険ダムの補強管理についての研修が要望されている。
- (4) 砂防分野からは、2003年度研修計画で示されたテーマのほか、要望するテーマとして「水土保持法」が改正される予定なので法規関係の講習、砂防堰堤の計画・設計にかかわる技術基準等の研修が要望されている。
その他、研修手法としては、モデルサイトを設置し、計画・設計・施工・管理までの一連について、日中の技術交流を進めてほしいという要望がある。

5-3 今後の研修施設及び研修方法

水利部から提供された密雲研修基地は、もともと保養目的に建設された施設である。このため北京市中心部から160kmも離れたところに位置し、公共の交通施設利用だけでは到着することが不可能である。今回の調査では、本研修基地の年間利用客は水利部職員より一般客の利用数が多いことも分かった。

このことから、本来は拠点となる研修施設に設置する予定であったマルチメディア教室用機材は、本研修基地に設置するには不適切であると判断され、当該機材は水利部人材資源開発センターに設置されている。このように密雲研修基地はプロジェクトの効率性の低下につながっている。

他方、長江水利委員会の人材資源開発センターでは独自の研修施設をもち、パソコン教室等も整備済みである。今後、研修活動運営及び波及効果を考慮すると、北京市内で集中講義を行うだけでなく、地方の拠点に周辺地域から受講者を集めて、研修及びセミナーを開催する方法も、より経済的で効率的な可能性もあるので検討することが望ましい。

5-4 教 訓

- (1) PDMに記載した「研修」の意味を、単に研修を受けることなのか、それとも日本語の「人材養成」の意味に当たるのか、解釈に齟齬のないよう日中双方で言葉の定義を明確にしておくことが重要である。
- (2) 本プロジェクトでは協力開始直後に、活動のひとつとしてPCM研修を実施した。このことにより中国側C/Pにプロジェクトの計画内容や進め方、役割分担についての理解が深められることとなり、事業を円滑に進めることに貢献した。
- (3) 本邦研修をより有効な内容にするため、研修候補者は日程や研修目的を、専門家及び過去の本邦研修経験者と時間をかけて打合せ、計画を策定することが、研修内容を充実させC/Pの満足度を高めるために重要である。

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. 評価グリッド
3. PDMe, PDM₁, PDM₂
4. 各研修コースの時間割
5. 水利部人材資源開発センター主任のプロジェクト事業報告
(第3回合同調整員会資料)
6. 遠隔教育システムの構築案
7. 中国側カウンターパートによる水利業界紙「水利職工教育」への寄稿文
8. 水利事業指定研修機構資質認定業務関連状況の説明
9. カウンターパートに対するアンケート調査結果
10. 日本人長期専門家に対するアンケート調査結果



中国水利人材養成プロジェクトのための技術協力に関する

第3回合同委員会協議議事録

日中双方は、中国水利部国際合作・科学技術司副司長を議長に、2003年1月24日北京において、第3回合同委員会を開催した。今次委員会は、中国水利人材養成プロジェクトの進捗状況の確認と今後の協力実施計画策定のために組織された日中合同中間評価調査団による評価調査にもとづき、これまでの活動実績及び進捗状況を確認するとともに、この評価結果を今後のプロジェクト運営に反映させるための協議を行った。

協議の結果、日中双方はここに添付する付属文書に記載する諸事項について確認し、日中合同中間評価調査団による評価結果について合意した。日本側中間評価調査団は、今次委員会で承認された今後のプロジェクト活動方針及び年度計画等を国際協力事業団に報告することについて同意した。確認された協議結果及び合意された評価結果は等しく正文である日本語、中国語による本書各2通を作成した。

なお、本協議議事録の解釈に相違が生じた場合には、2000年5月25日に署名した討議議事録の英文の本文によるものとする。

2003年1月24日北京市にて

青山俊行

劉建明

日 本 国
国 際 協 力 事 業 団
中 間 評 価 調 査 団
団 長 青 山 俊 行

中 華 人 民 共 和 国
水 利 部
国 際 合 作 与 科 学 技 術 司
副 司 長 劉 建 明

附 属 文 書

本プロジェクトは、中国水利部水利人材開発センターにおいて、研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の4分野の水利指導者研修コースを設置し、全国の初級、中級技術者を指導するため、水利指導者約2000名を対象とした人材育成を通じ、中国水利管理者および技術者の知識・技術が向上し、洪水や渇水の被害を軽減することを目的として、2000年7月1日より開始された。

日中双方は、2000年5月25日に合意した、討議議事録(R/D)、暫定実施計画(TSI)、討議議事録覚書(M/D)に基づき、様々な活動を実施してきた。プロジェクト開始以来2年半を経過したところ、これまでの活動実績を確認するとともに(附表1)、今後のプロジェクト運営方針及び活動計画に反映させるための合同評価を行い、その評価結果(附表2)を踏まえて2003年度の活動計画を策定した。(附表3)

I. 2001年12月17日からこれまでの進捗状況の確認

1. 日本側投入

(1) 専門家派遣

期間中に派遣した長期専門家・短期専門家及びその派遣期間は以下の通りである。

a. 長期専門家派遣

- | | | | |
|---|-----------|-------|----------------------|
| ① | チーフアドバイザー | 氏家 清彦 | 2000年7月1日～ |
| ② | 水資源管理分野 | 駒田 達広 | 2001年6月9日～ |
| ③ | 建設管理分野 | 西山 剛至 | 2000年7月1日～2002年6月30日 |
| ④ | 建設管理分野 | 江原 智志 | 2002年5月19日～ |
| ⑤ | 業務調整員 | 飯島 智志 | 2001年6月21日～ |

b. 短期専門家派遣

[研修管理]

- ① 桐村 晋次 2002年9月16日～21日

[水資源管理]

- ① 鎌田 猛 2002年3月16日～22日
② 植田 剛史 2002年10月28日～11月3日

青

31

[建設管理]

- ① 福田 昌史 2002年3月2日～7日
- ② 寺本 邦一 2002年3月2日～9日
- ③ 金内 剛 2002年3月2日～9日
- ④ 飛田 忠一 2002年7月21日～27日
- ⑤ 藤井 隆一 2002年11月18日～21日

[砂防]

- ① 松村 和樹 2002年10月13日～19日
- ② 瀬尾 克美 2002年10月16日～19日

(2) 研修員受入

期間中に受け入れた研修員及びその受入期間は以下のとおりである。

- ① 研修管理 丁 紀閩 2002年1月3日～4月27日
- ② 砂防 趙 永軍 2002年2月5日～3月24日
- ③ 研修管理 肖 軍 2002年6月26日～8月3日
- ④ 砂防 喬 殿新 2002年8月1日～9月11日
- ⑤ 建設管理 徐 永田 2002年9月29日～11月6日
- ⑥ 水資源管理 朱 景亮 2002年12月2日～12月26日

(3) 機材供与

中国側は、必要な機材を要望し、日本側は、予算の範囲内で優先度の高いものから供与している。(附表1)

2. 中国側投入

(1) カウンターパート及びスタッフの配置

2002年12月現在、専任カウンターパート7名、兼任カウンターパート30名を配置している。(附表1)

(2) 施設

2000年11月、水利部水利科学院内に630平米のプロジェクト事務所(購入費524万元)を設立した。また、2002年5月には研修施設として、密雲研修基地(維持管理費30万元)を提供した。(附表1)

高

3.1

(3) 機材調達

2002年12月までに、192,400元の機材投入を行った。(附表1)

(4) 経費

2002年12月までに、1,747,000元の経費を投入した。(附表1)

II. 今後、2004年3月までの実施計画の策定

日中双方は、暫定実施計画および全体活動計画を策定したことをうけ、2003年度年間計画を策定し、以下の活動を行うことを確認した。

1. 日本側投入

(1) 専門家派遣

期間中に派遣を予定している専門家は以下の通りである。

a. 長期専門家

日本側は、長期専門家を引続き派遣することとし、期間中に任期が終了する専門家については、引続きその分野の長期専門家を派遣するよう努力する旨表明した。

b. 短期専門家

中国側は以下の専門分野の短期専門家派遣を要望し、日本側は予算の範囲で努力する旨表明した。

2002年度派遣予定分

① 砂防(事業制度)	三木洋一	2003年2月
② 建設管理(ダム運用管理)	谷田広樹	2003年3月

2003年度派遣予定分

① 研修管理分野	3名
② 水資源管理分野	3名
③ 建設管理分野	3名
④ 砂防分野	3名

青

3.1

(2) 訪日研修員受入

中国側から、以下の訪日研修員受入の要望があり、日本側は予算の範囲内で引き続き努力する旨表明した。

- ① 研修管理分野 1名
- ② 水資源管理分野 1名
- ③ 建設管理分野 1名
- ④ 砂防分野 1名

2. 中国側投入

(1) 施設

中国側は、引き続き必要な施設を予算の範囲内において措置する。密雲研修基地については、その有効活用に努める。なお、利便性の観点から最適な場所に研修施設を整備できるよう、引き続き関係機関との調整に努める。

(2) 機材調達

中国側は、引き続き必要な機材を予算の範囲内において措置する。

(3) 経費負担

中国側は、引き続き必要な経費を予算の範囲内にて措置する。

(4) カウンターパート配置

中国側は、プロジェクトの進捗状況に従って、必要なカウンターパートを配置する。

3. その他

(1) 遠隔教育ネットワーク

日本側中間評価調査団は、中国側ができるだけ早く具体的実施案を作成して、日本側専門家と協議のうえ、遠隔教育ネットワークに必要な資機材等を国際協力事業団に対し要望する考えがあることを今次中間評価調査において確認した。本調査団は、この確認されたことを国際協力事業団本部に伝えることを合意した。

青

3.1

(2) カウンターパート研修

日本側中間評価調査団は、中国側に各分野の準高級管理者に対する訪日研修の要望があることを、今次中間評価調査において確認した。本調査団は、各分野の準高級管理者に対する訪日研修の必要性を認め、本研修の実施の重要性を国際協力事業団本部に伝えることを合意した。なお、日中双方は本研修の実施に向け、今後協議していくことで合意した。

(3) カウンターパートの配置

中国側が人材資源開発センターの専任カウンターパート（砂防分野）及び必要なカウンターパートの増員が図られるよう努力することについて、日中双方は同意した。

(4) 国内研修

研修管理分野の研修については、特に順調に研修が実施されていることが確認された。2004年度以降の研修計画についても、引き続き質の高い研修を実施するために、日中双方で協議・策定していくことで合意した。

別添資料

日中業務報告

附表

1. 活動実績
2. 評価結果
3. 2003年度活動計画

青

3.1

附表 1 .

活動実績

1. 専門家派遣実績
2. カウンターパート訪日研修派遣実績一覧表
3. 機材供与実績
4. 携行機材一覧表
5. セミナー・研修実施実績
6. 日本側作成テキスト一覧表
7. 日本側予算投入実績一覧表
8. カウンターパート人員配置一覧表
9. 中国側カウンターパート定着率調べ一覧表
10. 中国側予算投入実績一覧表
11. 中側作成テキスト一覧表
12. 中国側固定資産投入一覧表

吉

2.1

専門家派遣実績 (2002年12月現在)

氏名	年 月	平成12年(2000)			平成13年(2001)			平成14年(2002)			平成15年(2003)			平成16年(2004)			平成17年(2005)		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
長期専門家	氏家清彦 (事務調整)	→ (000701~020630) →																	
	大島優美子 (業務調整)	→ (000701~010810) →																	
	飯島智志 (業務調整)	→ (010621~030620) →																	
	西山剛至 (建設管理)	→ (000701~020630) →																	
	山口昌広 (水資源管理)	→ (000701~010630) →																	
	駒田達広 (水資源管理)	→ (010609~030630) →																	
	江原竜二 (建設管理)	→ (020519~040630) →																	
短期専門家	花田重彦 (研修管理)	→ (12/3~12/10)																	
	川上裕幸 (水資源管理)	→ (3/11~3/16)																	
	越智繁雄 (水資源管理)	→ (3/11~3/16)																	
	花田重彦 (研修管理・建設管理)	→ (3/25~4/3)																	
	山口昌広 (建設管理)	→ (7/21~7/26)																	
	渡正紹 (砂防)	→ (10/13~10/20)																	
	岡原浩一 (砂防)	→ (10/13~10/20)																	
	白川達典 (研修管理)	→ (10/26~11/3)																	
	溝野俊彦 (水資源管理)	→ (11/17~11/24)																	
	川畑社八郎 (水資源管理)	→ (11/17~11/24)																	
	堀田重史 (建設管理)	→ (3/2~3/7)																	
	香本邦一 (建設管理)	→ (3/2~3/9)																	
	金内剛 (建設管理)	→ (3/2~3/9)																	
	鎌田猛 (水資源管理)	→ (3/16~3/22)																	
	飛田忠一 (建設管理)	→ (7/21~7/27)																	
	熊村晋次 (研修管理)	→ (9/16~9/21)																	
	松村和樹 (砂防)	→ (10/13~10/19)																	
	酒尾克英 (砂防)	→ (10/16~10/19)																	
	堀田剛史 (水資源管理)	→ (10/28~11/3)																	
	藤井隆一 (建設管理)	→ (11/18~11/21)																	

1) 長期専門家

氏名	専門分野	派遣期間
氏家 清彦	チーフアドバイザー	2000.07.01~2003.06.30
大島 優美子	業務調整	2000.07.01~2001.08.10
西山 剛至	建設管理	2000.07.01~2002.06.30
山口 昌広	水資源管理	2000.07.01~2001.06.30
駒田 達広	水資源管理	2001.06.09~2003.06.30
飯島 智志	業務調整	2001.06.21~2003.06.20
江原 竜二	建設管理	2002.05.19~2004.05.18

青

31

2) 短期専門家

研修管理 (4名)		
氏名	講義内容	派遣期間
花田 重義	開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント	2000.12.03~2000.12.10
花田 重義	PCM手法におけるモニタリングと評価	2001.03.25~2001.04.03
白川 佳典	JICAにおける研修計画・実施手法	2001.10.26~2001.11.03
桐村 晋次	人材育成の進め方	2002.09.16~2002.09.21

水資源管理 (6名)		
氏名	講義内容	派遣期間
川上 義幸	日本における水資源計画及び原単位法による水需要予測	2001.03.11~2001.03.16
越智 繁雄	日本における水利権制度と渇水時の水需給の調整	2001.03.11~2001.03.16
清森 俊彦	日本の生活用水における節水対策	2001.11.17~2001.11.24
川畑 壮八郎	日本の工業用水における節水対策	2001.11.17~2001.11.24
鎌田 猛	日本の地方行政における水資源管理	2002.03.16~2002.03.22
植田 剛史	日本における水資源現状の把握方法	2002.10.28~2002.11.03

建設管理 (7名)		
氏名	講義内容	派遣期間
花田 重義	プロジェクトマネジメント	2001.03.25~2001.04.03
山口 嘉一	日本のダム安全性に関する考え方及び安全性評価と補強対策事例	2001.07.21~2001.07.26
福田 昌史	日本における建設マネジメントの全体像	2002.03.02~2002.03.07
寺本 邦一	日本における建設工事の入札・契約制度	2002.03.02~2002.03.09
金内 剛	日本における監督検査の仕組みや品質管理手法	2002.03.02~2002.03.09
飛田 忠一	日本の公共工事積算手法	2002.07.21~2002.07.27
藤井 隆一	日本の公共工事標準請負契約約款の解説	2002.11.18~2002.11.21

砂防 (4名)		
氏名	講義内容	派遣期間
渡 正昭	日本の土砂災害対策 (ハード対策)	2001.10.13~2001.10.20
蒲原 潤一	日本の土砂災害対策 (ソフト対策)	2001.10.13~2001.10.20
松村 和樹	リモートセンシングを用いた風倒木発生周辺地域の斜面安定性評価	2002.10.13~2002.10.19
瀬尾 克美	日本の土砂災害対策における情報システムと予警報	2002.10.16~2002.10.19

青

3.1

分野別カウンターパート訪日研修派遣実績一覧表(2002年12月現在)

番号	研修分野	姓名	研修期間	研修前所属	研修後所属 (主な活動)
1	研修管理 3名	承 清	2001.1.14 ～ 2.20	水利部人材資源開発センター研修処 処長 プロジェクト研修業務担当	同前 (2001年10月第1回研修管理分野研修講師)
2		丁 紀蘭	2002.1.3 ～ 4.27	水利部人材資源開発センター研修処 主管(業務調整員)	同前 所長助理 (2002年9月第2回研修管理分野研修講師)
3		肖 軍	2002.6.26 ～ 8.3	水利部人事労働教育司 主任科員	同前 (2002年9月第2回研修管理分野研修講師)
4	水資源管理 4名	張 建雲	2000.11.23 ～ 12.12	水利部水文局 (水利情報センター) 総工務師	同前
5		万 育生	2001.1.14 ～ 3.20	水利部綜合事業局水資源処処長	同前 (2002年3月県市水利局局長研修講師)
6		管 恩宏	2001.8.27 ～ 10.23	水利部水資源司管理処 主任科員	同前 (2001年11月節水管理研修講師)
7		朱 景亮	2002.12.2 ～ 12.26	水利部松遼水利委員会 水政水資源 処 主任科員	同前 工務師 (2003年11月予定水利事業水資源論証研修開催準備)
8	建設管理 3名	謝 曉華	2001.1.14 ～ 3.2	水利部南京水利科学研究所 ダム 安全管理センター開発部 副主任	同前 副処長 (2001年7月ダム安全管理研修講師)
9		趙 世新	2001.8.27 ～ 10.23	水利部建設管理司市場管理監督処 主任科員	同前 (2002年3月及び7月工事建設管理分野研修講師)
10		徐 永田	2002.9.29 ～ 11.6	水利部建設管理司 ダム処 助理 調研員	同前 (2003年予定ダム貯水池操作及び水運用管理研修開催準備)
11	砂 防 3名	魯 勝力	2001.7.2 ～ 8.22	水利部水土保持司工作処処長	同前 規画計画処副処長 (2001年10月長江流域地滑り・土石流防止技術研修講師)
12		趙 永軍	2002.2.5 ～ 3.23	水利部水土保持観測センター 諮詢 評価処 副処長	同前 技術処副処長 (2002年10月水土保持観測技術研修講師)
13		喬 殿新	2002.8.1 ～ 9.11	水利部水土保持司 生態処	同前 高級工務師 (2003年2月予定水土保持事業制度研修開催準備)

青

3.1

2000年度機材供与実績（現地調達機材）

番号	機材名	数量	金額(日本円)	備考
1	マルチメディアデスクトップパソコン	15	2,499,077	現地調達機材
2	電話交換機システム	一式	849,990	"
3	パソコンネットワーク用機材	一式	2,767,176	"
4	ネットワーク用ソフト	一式	2,836,270	"
5	コピー機	一式	2,509,908	"
6	簡易印刷機	一式	1,331,725	"
7	事務処理用機材	一式	1,052,041	"
8	会議用携帯型録音機	5	121,541	"
9	プリンター一式及びスキャナー	一式	1,516,530	"
10	事務室用空調設備	一式	2,004,973	"
11	カラーコピー機	一式	3,024,029	"
12	ノート型コンピューター機材	一式	7,127,408	"
13	撮影機材	一式	1,355,587	"
14	プロジェクター等	一式	3,309,313	"
15	電子ホワイトボード等	一式	3,190,756	"
16	視聴覚機材	一式	2,153,900	"
17	移動用車輛	3台	15,092,685	"
合計:			52,742,909	RMB1元=JPY15.39円

2001年度機材供与実績（現地調達機材）

番号	機材名	数量	金額(日本円)	備考
1	マルチメディアプレゼンテーションホール設備		12,854,122	現地調達機材
1-(1)	音声システム	一式	1,544,858	"
1-(2)	音響・映像設備	一式	708,480	"
1-(3)	会議システム	一式	654,600	"
1-(4)	同時通訳システム	一式	6,965,984	"
1-(5)	マルチメディア投影装置	一式	1,060,800	"
1-(6)	総合コントロールシステム	一式	1,493,400	"
1-(8)	接続・設置補助機材	一式	426,000	"
2	マルチメディア教材制作システム		16,438,020	"
合計:			29,292,142	RMB1元=JPY15円

2002年度機材供与計画

番号	機材名	数量	金額(日本円)	備考
1	移動用車輛	2台	7,500,000	現地調達機材
2	研修資料作成機材	一式	9,489,000	"
3	LAN構築用機材	一式	3,855,000	"
4	デジタル教材編集システム機材	一式	6,353,000	"
合計:			27,197,000	RMB1元=JPY15円

機材供与累計額

109,232,051円（約109百万円）

青

3.1

携行機材リスト

(全機材)

2/1

番号	区別	分類	分野	検収年月日	機 材 名(日本文)	型 式	数量	単価	金額
1	機材	携-本邦00-001	事務	2000/11/9	パーソナルコンピューター	Thinkpad1400 2621-486	1	251,000	251,000
2	機材	携-本邦00-0078	事務	2000/11/9	オートマチックボルテージレギュレーター	ステップダウントランスフォーマー	1	46,000	46,000
3	機材	携-本邦00-0079	事務	2000/11/9	ステップダウントランスフォーマー	ステップダウントランスフォーマー	1	12,000	12,000
4	機材	携-本邦00-000	事務	2000/11/9	MODライブ	TS6433W/WU USB	1	41,300	41,300
5	機材	携-本邦00-002	事務	2000/11/9	メモリーモジュール	128MB	2	17,700	35,400
6	機材	携-本邦00-003	事務	2000/11/9	ソフトウェア	Windows2000 Professional	1	34,270	34,270
7	消耗品	携-本邦00-004	事務	2000/11/9	キャリングバック	Carrying Bag	1	4,800	4,800
8	書籍	携-本邦00-005	研修	2000/11/9	本	8K	118	679,341	679,341
9	機材	携-本邦00-006	事務	2000/11/9	パーソナルコンピューター	ThinkPad240X	1	230,000	230,000
10	機材	携-本邦00-007	事務	2000/11/9	メモリーモジュール	1 2 8 M B	1	21,000	21,000
11	消耗品	携-本邦00-008	事務	2000/11/9	キャリングバック		1	3,800	3,800
12	機材	携-本邦00-009	事務	2000/11/9	ポータブルドライブベイ	3 7 L 1 5 1 1	1	28,200	28,200
13	機材	携-本邦00-0010	事務	2000/11/9	CDROMドライブ	0 5 K 9 1 2 2	1	21,500	21,500
14	機材	携-本邦00-0011	事務	2000/11/9	MOドライブ	T S 6 4 3 3 W / W U U S B	1	41,300	41,300
15	機材	携-本邦00-0012	事務	2000/11/9	ステップダウントランスフォーマー	MCT-100	1	12,000	12,000
16	機材	携-本邦00-0013	事務	2000/11/9	オートマチックボルテージレギュレーター	SVC-1500ND-III	1	46,000	46,000
17	機材	携-本邦00-0014	事務	2000/11/9	ICレコーダー	ICD-R200	1	26,300	26,300
18	機材	携-本邦00-0015	事務	2000/11/9	レーザーポインター	LDP-300UB	2	18,000	36,000
19	消耗品	携-本邦00-0016	事務	2000/11/9	インテルマウス	3.0JUSB	4	3,900	15,600
20	消耗品	携-本邦00-0017	事務	2000/11/9	USB HUB	USB-HB4	4	5,000	20,000
21	消耗品	携-本邦00-0018	事務	2000/11/9	USB CABLE	USB-AB20	4	1,000	4,000
22	機材	携-本邦00-0019	事務	2000/11/9	スマートメディア	MG-16SW	1	7,000	7,000
23	機材	携-本邦00-0020	事務	2000/11/9	PCカードアダプター	PC-AD3	1	8,700	8,700
24	消耗品	携-本邦00-0021	事務	2000/11/9	モジュラーケーブル5m	MJ-5WH	8	900	7,200
25	消耗品	携-本邦00-0022	事務	2000/11/9	アダプター	AD-MJT3	8	600	4,800
26	消耗品	携-本邦00-0023	事務	2000/11/9	トリポッド	504QFII	1	18,000	18,000
27	消耗品	携-本邦00-0024	事務	2000/11/9	チューブファイル	F-RT660B	20	850	17,000
28	消耗品	携-本邦00-0025	事務	2000/11/9	ディット	F-RT650B	20	750	15,000
29	消耗品	携-本邦00-0026	事務	2000/11/9	フラットファイル	F-10AP	20	75	1,500
30	消耗品	携-本邦00-0027	事務	2000/11/9	フラットファイル	F-10G	20	75	1,500
31	機材	携-本邦00-0028	事務	2000/11/9	パーソナルコンピューター	ThinkPad i 2621-486	1	282,000	282,000
32	機材	携-本邦00-0029	事務	2000/11/9	ソフトウェア	Windows2000 Pro	1	25,300	25,300
33	機材	携-本邦00-0030	事務	2000/11/9	メモリーモジュール	128MB	2	20,500	41,000
34	消耗品	携-本邦00-0031	事務	2000/11/9	キャリングバック	Carrying Bag	1	6,000	6,000
35	機材	携-本邦00-0032	事務	2000/11/9	ポータブルスクリーン	ELPSC06	1	27,800	27,800
36	機材	携-本邦00-0033	事務	2000/11/9	MOドライブ	TS6433W/WU USB	1	41,300	41,300
37	消耗品	携-本邦00-0034	事務	2000/11/9	パンチ	PN-30	1	9,800	9,800
38	消耗品	携-本邦00-0035	事務	2000/11/9	パンチ 替え刃	PN-30A	1	1,800	1,800
39	消耗品	携-本邦00-0036	事務	2000/11/9	パンチ 替え刃	PN-30B	1	300	300

2/1

40	消耗品	携-本邦00-0037	事務	2000/11/9	チューブファイル	フ-RT660B	20	850	17,000
41	消耗品	携-本邦00-0038	事務	2000/11/9	DITTO	フ-RT650B	20	750	15,000
42	消耗品	携-本邦00-0039	事務	2000/11/9	フラットファイル	フ-10P	20	75	1,500
43	消耗品	携-本邦00-0040	事務	2000/11/9	DITTO	フ-10G	20	75	1,500
44	消耗品	携-本邦00-0041	事務	2000/11/9	ダブルファイル	フ-230NB	10	530	5,300
45	機材	携-本邦00-0042	事務	2000/11/9	ステップダウントランスフォーマー	MCT-100	1	12,000	12,000
46	機材	携-本邦00-0043	事務	2000/11/9	オートマチックボルテージレギュレータ	SVC-1500ND-Ⅲ	1	46,000	46,000
47	消耗品	携-本邦00-0044	事務	2000/11/9	インクカートリッジ	BC1-10 BLACK	10	1,300	13,000
48	消耗品	携-本邦00-0045	事務	2000/11/9	DITTO	BC1-11 BLACK	10	850	8,500
49	消耗品	携-本邦00-0046	事務	2000/11/9	DITTO	BC1-11 COLOR	10	1,700	17,000
50	消耗品	携-本邦00-0047	事務	2000/11/9	DITTO	IC1BK05 BLACK	10	1,300	13,000
51	消耗品	携-本邦00-0048	事務	2000/11/9	DITTO	IC5CL05 COLOR	10	1,300	13,000
52	消耗品	携-本邦00-0049	事務	2000/11/9	トナーカートリッジ	EP-22 BLACK	10	8,300	83,000
53	消耗品	携-本邦00-0050	事務	2000/11/9	インクカートリッジ	BC-20 BLACK	10	2,850	28,500
54	消耗品	携-本邦00-0051	事務	2000/11/9	DITTO	BC1-21 BLACK	5	1,300	6,500
55	消耗品	携-本邦00-0052	事務	2000/11/9	DITTO	BC1-21 COLOR	5	700	3,500
56	消耗品	携-本邦00-0053	事務	2000/11/9	ブックバインディングテープ	T-K435D	1	2,500	2,500
57	消耗品	携-本邦00-0054	事務	2000/11/9	フロッピーディスク	3.5 2HD DOS/V	20	800	16,000
58	書籍	携-本邦00-0055	事務	2000/11/9	ブック		3	8,520	8,520
59	機材	携-本邦00-0056	事務	2000/11/9	パーソナルコンピューター	Lets Note CF-M2R	1	219,800	219,800
60	機材	携-本邦00-0057	事務	2000/11/9	PCカード	iLink IEEE13941/F	1	49,800	49,800
61	機材	携-本邦00-0059	事務	2000/11/9	メモリーモジュール	128MB	1	17,700	17,700
62	機材	携-本邦00-0060	事務	2000/11/9	BJ プリンター	Wonder BJ BJM70	1	27,000	27,000
63	機材	携-本邦00-0061	事務	2000/11/9	プリンターパッファ	LJB-X2M	1	15,000	15,000
64	機材	携-本邦00-0062	事務	2000/11/9	MOドライブ	TS-6433W/U	1	41,300	41,300
65	機材	携-本邦00-0063	事務	2000/11/9	デジタルカメラ	FinePix1400Z	1	56,000	56,000
66	機材	携-本邦00-0064	事務	2000/11/9	コンパクトカメラ	μⅡ ZOOM VF (38-80mm)	1	55,000	55,000
67	機材	携-本邦00-0065	事務	2000/11/9	スキャナー	GT-7600U (100V)	1	27,800	27,800
68	機材	携-本邦00-0066	事務	2000/11/9	オートマチックボルテージレギュレータ	ステップダウントランスフォーマー	1	46,000	46,000
69	機材	携-本邦00-0067	事務	2000/11/9	ソフトウェア	J-PEKING2000TWIN	1	50,000	50,000
70	機材	携-本邦00-0068	事務	2000/11/9	DITTO	こりゃ英和一発翻訳バイリンガル	1	10,000	10,000
71	機材	携-本邦00-0069	事務	2000/11/9	DITTO	Via Voiceスタンダードミレニアム	1	10,000	10,000
72	機材	携-本邦00-0070	事務	2000/11/9	DITTO	広辞苑	1	25,000	25,000
73	機材	携-本邦00-0071	事務	2000/11/9	MINIカセット	AY-DVM30L2	5	8,000	40,000
74	機材	携-本邦00-0072	事務	2000/11/9	プリンターケーブル	JCP-02XL (5m)	4	4,000	16,000
75	機材	携-本邦00-0073	事務	2000/11/9	プリンター	PM-820C (100V)	1	27,000	27,000
76	機材	携-本邦00-0075	事務	2000/11/9	レーザープリンター	LBP-350	2	48,000	48,000
77	機材	携-本邦00-0077	事務	2000/11/9	ステップダウントランスフォーマー	ステップダウントランスフォーマー	1	12,000	12,000
78	機材	携-本邦00-0078	事務	2000/11/9	オートマチックボルテージレギュレータ	ステップダウントランスフォーマー	1	46,000	46,000
79	機材	携-本邦00-0079	事務	2000/11/9	ステップダウントランスフォーマー	ステップダウントランスフォーマー	1	12,000	12,000
2000年度携行機材合計金額									3,264,231

2/1

番号	区別	分類	分野	検収年月日	機 材 名(日本語)	型 式	数量	単価	金額
1	消耗品	携-本邦01-001	事務	2001/4/11	付箋	75mm×210mm	80	310	24,800
2	消耗品	携-本邦01-002	事務	2001/4/11	クラフトペーパー	1.2×2m	60	320	19,200
3	機材	携-本邦01-003	事務	2001/6/11	パソコン	RCG-R505R/K	1	274,000	274,000
4	機材	携-本邦01-004	事務	2001/6/11	CD-RWDドライブ	PCGA-52 PCカード接続	1	42,500	42,500
5	機材	携-本邦01-005	事務	2001/6/11	変圧器	SE-25	1	2,700	2,700
6	機材	携-本邦01-006	事務	2001/6/11	FD ドライブ	PCGA-UFD5	1	11,000	11,000
7	機材	携-本邦01-007	事務	2001/6/11	ZIP ドライブ	ZIP-100USB	1	11,500	11,500
8	機材	携-本邦01-008	事務	2001/6/11	バッテリー	PCGA-BP4R	1	41,800	41,800
9	消耗品	携-本邦01-009	事務	2001/6/11	保護カバー	PCGA-CP5R	1	3,800	3,800
10	機材	携-本邦01-010	事務	2001/6/11	ソフト	MS-Power Point 2000	1	18,300	18,300
11	機材	携-本邦01-011	事務	2001/8/13	ラベルライター	テブラSR737	1	24,000	24,000
12	消耗品	携-本邦01-012	事務	2001/8/13	クリーニングテープ	SR24C	1	1,100	1,100
13	消耗品	携-本邦01-013	事務	2001/8/13	テープカートリッジ	テブラPR用 白ラベル黒字6mm	1	800	800
14	消耗品	携-本邦01-014	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 白ラベル黒字12mm	1	800	800
15	消耗品	携-本邦01-015	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 白ラベル黒字24mm	1	1,100	1,100
16	消耗品	携-本邦01-016	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 赤ラベル黒字12mm	1	800	800
17	消耗品	携-本邦01-017	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 赤ラベル黒字24mm	1	1,100	1,100
18	消耗品	携-本邦01-018	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 黄ラベル黒字12mm	1	800	800
19	消耗品	携-本邦01-019	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 黄ラベル黒字24mm	1	1,100	1,100
20	消耗品	携-本邦01-020	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 透明ラベル黒字12mm	1	800	800
21	消耗品	携-本邦01-021	事務	2001/8/13	同上	テブラPR用 透明ラベル黒字24mm	1	1,100	1,100
22	消耗品	携-本邦01-022	事務	2001/8/13	パソコン携行バック	ロキシーN450(A3文書が入るもの)	1	3,100	3,100
23	消耗品	携-本邦01-023	事務	2001/8/13	盗難防止用ワイヤロック	パワーポイント2000	1	2,400	2,400
24	消耗品	携-本邦01-024	事務	2001/12/19	MOメディア	マクセル MA-M640:810P 640MB	5	8,000	40,000
25	消耗品	携-本邦01-025	事務	2001/12/19	インクカートリッジ	エプソン IC5CL05 カラー	20	1,300	26,000
26	消耗品	携-本邦01-026	事務	2001/12/19	インクカートリッジ	エプソン IC1BK05 黒	20	1,300	26,000
27	消耗品	携-本邦01-027	事務	2001/12/19	インクカートリッジ	エプソン MJ1C4 黒	20	1,300	26,000
28	消耗品	携-本邦01-028	事務	2001/12/19	スタートレーパーCL-N	桜井 TP04CLN 透明	20	4,800	96,000
29	消耗品	携-本邦01-029	事務	2001/12/19	スターホワイトトレーパー	桜井 WTP04 白色	20	5,600	112,000
30	機材	携-本邦01-030	事務	2001/12/19	スキャナー	エプソン GT-8700 AC100V	1	33,800	33,800
31	機材	携-本邦01-031	事務	2001/12/19	ソフト	エー・アイ・ソフト 読んdeココ Ver7	1	25,350	25,350
32	機材	携-本邦01-032	事務	2001/12/19	ICレコーダー	SONY ICD-MS2	1	30,800	30,800
33	消耗品	携-本邦01-033	事務	2001/12/19	メモリースティック	SONY MSA-32AN	1	4,600	4,600
34	消耗品	携-本邦01-034	事務	2001/12/19	PCカードアダプター	SONY MSAC-PC2N	1	6,800	6,800
35	消耗品	携-本邦01-035	事務	2001/12/19	ソフト	ドラゴンシステムズ ドラゴンスピーチセレクトVer5	1	15,300	15,300
36	機材	携-本邦01-036	事務	2001/12/19	液晶プロジェクター	エプソン ELP-505 AC100V	1	423,000	423,000
37	消耗品	携-本邦01-037	事務	2001/12/19	スーパーファイン専用紙	エプソン MJA4SP1	3	850	2,550
38	消耗品	携-本邦01-038	事務	2001/12/19	ファイン専用紙	エプソン MJA4SP2	3	600	1,800
39	消耗品	携-本邦01-039	事務	2001/12/19	スーパーファイン専用光沢紙	エプソン MJA4SP3	20	850	17,000
2001年度携行機材合計金額									1,375,600

OK

2/1

分野別セミナー・研修実施実績(2002年12月現在)

No.	研修分野	形式	テーマ	担当専門家	研修者数(名)	開催期間	日数
1	研修管理	研修	PCM手法	花田	21	2000.12.04~2000.12.09	6
2		研修	第2回PCM手法	花田	34	2001.03.26~2001.03.28	3
3		研修	研修管理者	白川	71	2001.10.29~2001.11.02	5
4		研修	第2回研修管理者	桐村	72	2002.09.16~2002.09.20	5
研修管理分野研修者小計					198	研修日数小計	19
5	水資源管理	研修	用水原単位の制定	川上、越智	191	2001.03.13~2001.03.17	5
6		研修	節水管理	清森、川畑	76	2001.11.19~2001.11.23	5
7		研修	県市水利局長	鎌田	69	2002.03.18~2002.03.23	6
8		研修	水資源総合計画編制(評価技術)	植田	180	2002.10.30~2002.11.04	6
9		セミナー	日中水資源管理	川上、越智	(800)	2001.03.12	1
水資源管理分野研修者小計					516	研修日数小計	23
10	建設管理	研修	ダムの安全管理	山口	38	2001.07.23~2001.07.27	5
11		研修	入札契約制度及び品質管理	福田、寺本、金内	105	2002.03.04~2002.03.08	4
12		研修	水利工事コスト管理	飛田	70	2002.07.22~2002.07.27	6
13		研修	工事契約管理	藤井	57	2002.11.17~2002.11.21	5
14		研究会	プロジェクトマネジメント	花田	28	2001.03.30~2001.03.31	2
15		セミナー	日中工事建設管理	福田、寺本、金内	(750)	2002.03.05	1
建設管理分野研修者小計					298	研修日数小計	23
16	砂防	研修	長江流域地滑り・土石流防止技術	渡、蒲原	58	2001.10.16~2001.10.21	6
17		研修	砂防観測技術	松村、瀬尾	82	2002.10.14~2002.10.18	5
18		セミナー	日中地滑り・土石流防止技術	渡、蒲原	(109)	2001.10.15	1
砂防分野研修者小計					140	研修日数小計	12
全分野研修者合計					1,152	研修日数合計	77

※ただし、研修者数については、セミナー参加者数()を除いた人数とする。

分野別研修教材作成実績一覧表（2002年12月現在）

番号	研修分野	開催期間	テキスト名称	ページ数
1	研修管理	2000.12.04～2000.12.09	開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント	57
2		2001.03.26～2001.03.28	PCM手法におけるモニタリングと評価	69
3		2001.10.29～2001.11.02	JICAにおける研修計画・実施手法(研修:白川佳典)	43
4		"	e-Learningについて(研修:富士通)	33
5		2002.09.16～2002.09.20	人材育成の進め方(研修:桐村晋次)	194
研修管理分野 小計				396
6	水資源管理	2001.03.12	日本における水資源計画(セミナー:川上義幸)	36
7		"	日本における水利権制度と渇水時の水需給の調整(セミナー:越智繁雄)	49
8		2001.03.13～2001.03.17	原単位法による水需要予測(研修:川上義幸)	68
9		"	日本の水利権制度と水利権の再配分	116
10		2001.11.19～2001.11.23	日本の生活用水における節水対策(研修:清森俊彦)	107
11		"	日本の工業用水における節水対策(研修:川畑壮八郎)	77
12		2002.03.18～2002.03.23	日本の地方行政における水資源管理(研修:鎌田猛)	111
13		2002.10.30～2002.11.04	日本における水資源現状の把握方法(研修:植田剛史)	114
水資源管理分野 小計				678
14	建設管理	2001.03.26～2001.03.28	プロジェクトマネジメント研究会 資料(5分冊;教材)	100
15		2001.07.23～2001.07.27	日本におけるダムの安全管理(3分冊)	273
16		2002.03.04～2002.03.08	日本における建設マネジメントの全体像(セミナー:福田昌史)	117
17		"	(発表用資料)	53
18		"	日本における建設工事の入札・契約制度(研修:寺本邦一)	94
19		"	(発表用資料)	40
20		"	日本における監督検査の仕組みや品質管理手法(研修:金内剛)	156
21		"	(発表用資料)	56
22		2002.07.22～2002.07.27	日本の公共工事積算手法(研修:飛田忠一)	75
23		2002.11.17～2002.11.21	日本の公共工事標準請負契約約款の解説(研修:藤井隆一)	62
24		"	(発表用資料)	42
建設管理分野 小計				1068
25	砂防	2001.10.15～2001.10.21	日本の土砂災害対策(ハード対策)(セミナー&研修:渡正昭)	297
26		"	日本の土砂災害対策(ソフト対策)(セミナー&研修:蒲原潤一)	150
27		2002.10.14～2002.10.18	リモートセンシングを用いた風倒木発生周辺地域における斜面安定性評価(研修:松村和樹)	33
28		"	日本の土砂災害対策における情報システムと予警報(研修:瀬尾克美)	107
29		"	(発表用資料)	63
砂防分野 小計				650
合計				2,792

青

31

日本側予算投入実績一覧表(2002年12月現在)

(単位:千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計
一般現地活動費 (旧一般現地業務費)	9,969	13,777	9,660				33,406
現地適用化学業費 (旧域内ネットワーク強化費)	7,215	13,421	18,690				39,326
特別対策セミナー開催費	2,373	4,443					6,816
教材等整備費	10,981	9,988					20,969
計	30,538	41,629	28,350				100,517
機材供与費	52,742	29,292	27,196				109,230
合計	83,280	70,921	55,546				209,747
換算レート	15.39	15.00	15.00				
人民元換算(万元)	541	473	370				1,384

*平成14年度は予定

青

2.1

中国水利人材養成プロジェクトカウンターパート人員配置状況表(2002年12月現在)

氏名	性別	生年月日	最終学歴	専門	所属先・職位	専任兼任	担当業務	担任時間
張 渝生	男	1953	大学	人的資源開発	水利部人材資源開発センター主任	専任	プロジェクトマネージャー	2000.5~
章 凌	女	1950	大学	プロジェクト管理	プロジェクト弁公室主任、人材センター副主任	専任	プロジェクト日常運営責任者	2000.5~
毛 徳海	男	1950	大学	経済管理	プロジェクト弁公室総合部部長	専任	プロジェクト総合管理担当	2000.5~
承 涛	男	1954	大学	職員教育管理	プロジェクト弁公室研修部部長	専任	プロジェクト研修管理担当	2000.5~
丁 紀閣	女	1966	修士	研修管理	プロジェクト弁公室研修部プロジェクト担当	専任	プロジェクト調整員兼研修管理	2000.5~
杜 義国	男	1972	修士	水利工学	"	専任	水資源管理	2000.5~
楊 天秀	男	1970	大学	水利工学	"	専任	建設管理	2001.10~
プロジェクト弁公室総管理部から専任の設備管理、通訳と運転手各1名を配置								
陳 楚	男	1964	大学	教育管理	水利部人事労働教育司処長	兼任	研修管理	2002.3~
彭 建明	男	1957	大学	職員教育管理	水利部人材開発センター副主任	兼任	プロジェクト管理、研修管理	2000.5~
沈 劍萍	女	1974	大学(2学位)	管理工学	水利部人材資源開発センター総合処	兼任	プロジェクト財務管理	2000.5~
施 昭	女	1968	大学	管理	水利部人材資源開発センター総合処	兼任	プロジェクト総合管理	2001.12~
孫 振良	男	1958	大学	設備管理	水利部人材資源開発センター総合処	兼任	設備管理	2002.6~
王 志菊	女	1962	大学(2学位)	人的資源開発	水利部人材資源開発センター研修処副処長	兼任	研修管理	2000.5~
肖 軍	男	1971	大学	人事労働管理	人事労働教育司主任科員	兼任	研修管理	2001.7~
童 志明	男	1964	大学	陸地水文	水利部人材資源開発センター認定処処長	兼任	水資源管理	2000.5~
張 榕紅	女	1968	大学	水文	水利部人材資源開発センター認定処技師	兼任	水資源管理	2001.1~
王 国新	男	1951	大学	水資源管理	水利部水資源司管理処副処長	兼任	水資源管理	2000.5~
管 恩宏	男	1964	大学	水資源管理	水利部水資源司管理処高級技師	兼任	水資源管理	2000.8~
万 育生	男	1961	大学	水文及び水資源利用	水利部総合事業局水資源管理処処長	兼任	水資源管理	2000.8~
劉 偉平	男	1964	大学	農田水利工学	水利部水資源司副司長	兼任	水資源管理	2002.8~
朱 景亮	男	1969	大学	水資源管理	水利部松遼水利委員会水政水資源処	兼任	水資源管理	2001.7~
謝 曉華	男	1958	修士	水利工学	水利部南京水利科学研究所大ダムセンター副処長	兼任	建設管理	2000.10~
韋 志立	男	1950	大学	工程管理	水利部建設管理司総合処処長	兼任	建設管理	2000.5~
匡 少濤	男	1962	大学	水利水電工程建築	水利部建設管理司河道処処長	兼任	建設管理	2000.8~
徐 永田	男	1966	修士	農田水利工学	水利部建設管理司ダム処助理調研員	兼任	建設管理	2001.7~
趙 世新	男	1971	大学	水利水電動力工学	水利部建設管理司市場監管処	兼任	建設管理	2000.10~
司 毅軍	男	1971	大学	水電	水利部建設管理司治理開発処	兼任	建設管理	2000.10~
単 方慶	男	1972	大学	水利工程管理	水利部人材開発センター情報処	兼任	建設管理	2000.5~
孫 淑雲	女	1973	大学(2学位)	管理工学	水利部人材開発センター認定処	兼任	建設管理	2000.5~
安 中仁	男	1965	大学	水利工学	水利部建設管理総ステーション副主任	兼任	建設管理	2000.5~
陳 曦川	男	1968	修士	リモートセンシング、GIS	水利部人材開発センター情報処副処長	兼任	砂防	2000.5~
曾 大林	男	1966	大学	砂防	水利部水土保持司監管処処長	兼任	砂防	2000.5~
魯 勝力	男	1966	大学	砂防	水利部水土保持司規画計画処副所長	兼任	砂防	2000.10~
姜 徳文	男	1959	大学	砂防	水利部水土保持センター評価処処長	兼任	砂防	2001.7~
李 智広	男	1968	博士	砂防	水利部水土保持監視センター	兼任	砂防	2000.5~
趙 永暉	男	1969	博士	砂防情報システム	水利部水土保持監視センター	兼任	砂防	2000.5~
喬 殿新	男	1970	大学	砂防	水利部水土保持司生態処	兼任	砂防	2000.10~

分野	配属先・職位	予算年 C/P氏名 月	配置状況					本邦研修		質問票の 対象者								
			2000年		2001年		2002年		2003年		2004年							
			4	7	10	1	4	7	10		1	4	7	10	1	年度	主な研修先	
C A	水利部人材資源開発センター主任	張 渝生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
	プロジェクト弁公室主任、人材センター副主任	章 凌	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
業 務 調 整	プロジェクト弁公室総合部部长	毛 徳海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
	プロジェクト弁公室研修部部长	承 清	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2000	国土交通省	—	—	○
	プロジェクト弁公室研修部プロジェクト担当	丁 紀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2001	沖縄国際センター	—	—	○
	水利部人材資源開発センター総合処	滝 劍萍	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利部人材資源開発センター総合処	施 昭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利部人材資源開発センター総合処	孫 擬良	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水 資 源 管 理	プロジェクト弁公室研修部プロジェクト担当	杜 義国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
	水利部人材資源開発センター認定処処長	童 志明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利部人材資源開発センター認定処技師	張 榕紅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利部水資源司管理処副処長	王 国新	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利部水資源司管理処高級技師	管 恩宏	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2001	国土交通省	—	—	○
	水利部総合事業局水資源管理処処長	万 青生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2000	国土交通省	—	—	○
	水利部松遼水利委員会水政水資源処	朱 景亮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2002	国土交通省	—	—	—
	水利部松遼流域水資源保護局	金 子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水利部水資源司副司長	劉 偉平	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研 修 管 理	水利部人材資源開発センター副主任	彭 建明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水利部人材資源開発センター研修処副処長	王 志菊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人事労働教育司主任科員	肖 軍	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2002	国土交通省	—	—	○
	水利部人事労働教育司処長	陳 楚	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 配置状況はバーチャート方式により記入 (棒線: 配置状況、太線: 本邦研修)

(注2) 分野は原則として、日本人専門家の担当分野 (指導科目) に対応させる。

CAH

2.1

(Handwritten mark)

分野	配属先・職位	予算年 C/P氏名 月	配置状況															本邦研修		質問票の 対象者					
			2000年				2001年				2002年				2003年				2004年				年度	主な研修先	
			4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4		7	10			1
建設管理	プロジェクト弁公室研修部プロジェクト担当	楊 天秀																							○
		張 焯																							
		謝 明英																							
	水利部南京水利科学研究所大ダムセンター副処 長	謝 曉華																	2000	国土交通省				○	
	水利部建設管理司総合処処長	韋 志立																							
	水利部建設管理司河道処処長	匡 少等																							
	水利部建設管理司ダム処助理調研員	徐 永田																	2000	国土交通省				○	
	水利部建設管理司市場監管処	趙 世新																	2000	国土交通省				○	
	水利部建設管理司治理開発処	司 毅軍																							
	水利部人材開発センター情報処	畢 方慶																							
	水利部人材開発センター認定処	孫 淑雲																							
水利部建設管理総ステーション副処長	安 中仁																								
砂防	水利部人材開発センター情報処副処長	陳 曦川																							
	水利部水土保持司監管処処長	曾 大林																							
	水利部水土保持司規画計画処副処長	魯 勝力																	2000	国土交通省				○	
	水利部水土保持センター評価処処長	姜 徳文																							
	水利部水土保持監測センター	李 智広																							
	水利部水土保持監測センター	趙 永軍																	2002	国土交通省				○	
	水利部水土保持司生態処	喬 殿新																	2000	国土交通省				○	

(注1) 配置状況はバーチャート方式により記入 (棒線: 配置状況、太線: 本邦研修)

(注2) 分野は原則として、日本人専門家の担当分野 (指導科目) に対応させる。

(Handwritten mark)

中国側予算投入実績一覧表

名称:プロジェクト管理運営費

(単位:万円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	計
招聘人員	6.0	10.00	14.50				30.50
事務所購入費	500.0	0.00	0.00				500.00
家賃	12.0	0.00	0.00				12.00
車両賃貸費	6.0	7.20	5.00				18.20
車両運用費	8.0	13.50	15.40				36.90
事務費	4.5	18.60	21.00				44.10
通信費	2.4	6.50	9.30				18.20
外交費	13.2	15.40	17.20				45.80
出張費	2.5	8.00	8.90				19.40
部屋改造費	12.0	0.00	0.00				12.00
水道、電気、暖房費	5.0	9.80	12.60				27.40
設備通関、延滞額、維持費	4.5	45.80	21.30				71.60
教材作成費	0.0	26.00	40.00				66.00
宣伝費	0.0	5.50	9.50				15.00
計	576.1	166.3	174.7				917.10
換算レート	15.39	15.00	15.00				
日本円換算(千円)	88,662	24,945	26,205				139,812

青

2.1

分野別研修教材作成実績一覧表（2002年12月現在）

番号	研修分野	編集時期	テキスト名称	字数(万字)
1	研修管理	2001年10月	水利業界研修管理(1)	13.5
2		2002年9月	水利業界研修管理(2)	12.1
研修管理分野 小計				25.6
3	水資源管理	2001年3月	用水定額編制	7.7
4		2001年3月	日中水資源セミナー論文集	7.1
5		2001年11月	節水管理	11.1
6		2002年3月	県(市)水利局長水利専門知識	12.5
7		2002年10月	全国水資源総合計画編制技術(水資源及びその開発利用評価)	8.2
水資源管理分野 小計				46.6
8	建設管理	2001年7月	ダムの安全管理	16.3
9		2002年3月	水利工事入札と品質管理	13.3
10		2002年3月	日中水利建設管理セミナー論文集	2.1
11		2002年7月	水利工事コスト管理	19.7
12		2002年11月	水利工事契約管理	1.47
建設管理分野 小計				52.9
13	砂防	2001年10月	地滑り・土石流防止技術	13.2
14		2002年10月	水土保持観測技術	34.2
砂防分野 小計				47.4
合 計				172.5

青

2.1

中国側固定資産投入一覧表

単位：人民元

設備名称	規格	数量	金額
一、事務設備類			
コンパクト製コンピューター	4716	1	19,000
NEC製ノート型パソコン	PⅢ266	1	19,800
HP製プリンター	6L	1	4,900
HP製プリンター	HP5000LE	1	14,600
HP製プリンター	HP5000	1	15,800
海信製コンピューター	P3-450	2	23,700
海信製コンピューター	99VT	1	12,700
松下製ファックス		2	7,500
金帛製 3000 プリンター		1	10,600
海信製コンピューター	PⅢ600	2	18,000
撮影器材照明システム	OUBAO	1	19,800
ビニールパウチ	DSP L-300P	1	4,800
ノキア製携帯電話	8210	1	4,500
エリクソン製携帯電話	T18	1	3,500
ディスプレイ	三星	3	10,000
電話機		20	7,800
海信製コンピューター	PⅢ-550	4	55,220
コンパクト製ノート型パソコン	PⅢ	2	29,600
HP製プリンター	6L	4	12,800
HP製インクジェットプリンター	5550	1	2,870
聯想製コンピューター	奔月 4000	2	28,800
松下製ファックス	KX-F858CN	2	6,400
キャノン製プリンター	BJ-40	1	1,500
光量計	ミノルタ	1	3,240
ペン型レコーダー	三星	3	5,040
IBM製ハードディスク	20G	3	7,680
カードリーダー/スマートカード	富士	5	4,500
キャノン製インクジェットプリンター	S750	1	2,150
スキャナー	1200CU	2	3,400

青

2.1

設備名称	規格	数量	金額
二、事務家具類			
皮製事務用イス		18	27,000
会議イス		20	17,800
麻布製事務用イス		30	15,000
折畳式会議机		24	24,000
プラスチック製イス		54	8,100
パーティション		76m	17,300
書類棚		30	30,000
書類棚		5	6,000
レターボックス		40	16,000
スタンド式給水器		8	7,200
合計			528,600

高

3.1

附表 2 .

評価結果

1 . 5 項目評価結果

(1) 妥当性

(2) 有効性

(3) 効率性

(4) インパクト

(5) 自立発展性

(6) 評価の結論

(7) 提言及び今後の研修に関する要望

(8) P D M の変更

2 . 実績表

3 . P D M 1

4 . P D M 2

青

3.1

1. 妥当性

中国の現在の国民経済と社会発展第10次5カ年計画（2001年～2005年）では、①水利（主に洪水、旱魃、水質汚染対策）、交通、エネルギー等のインフラ整備の強化、②持続可能な発展を実現するため生態建設と環境保全の重視、③人的資源開発と教育を行い専門分野の人材を養成する、という位置付けで整合性が見られる。また、中国の人口一人当たりの水資源量は、世界平均の4分の1であり、水欠乏国の一つであることからプロジェクトに対するニーズは高い。

一方、日本の対中援助方針で2001年に発表された「対中経済協力計画」において、重点分野の一つに「環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力」が掲げられている。環境分野に対する協力の中には枯渇する水資源の有効利用に関する協力も含まれている。以上のことからプロジェクトの妥当性は非常に高い。

2. 有効性

プロジェクト目標の指標である2,000名の研修実施に対し、2002年12月末現在で、延べ1,152人に達しており達成率は57.6%である。分野別には、研修管理分野の研修人数目標200名に対して198名（達成率99%）と有効性は高い。水資源分野は目標800名に対し516名（達成率64.5%）、建設管理分野は目標700名に対して298名（達成率42.6%）、砂防分野は目標300名に対し140名（達成率46.7%）であった。建設管理分野は初期段階での研修受講生が少なかったことから、研修実施回数が5回であるにもかかわらず、研修受講生の数が伸びていない。今後の研修計画を作成するにあたっての留意事項といえる。

プロジェクト目標に貢献する成果は実績表のとおり示された。具体的な例として、2001年～2005年水利業界幹部教育管理暫定規則の策定にプロジェクトのカウンターパートが携わった。また、人事労働教育司は2002年10月までに42の中国水利業界研修機構を指定研修機構として認定したことが挙げられる。

プロジェクト目標達成の貢献要因は、中国政府が水資源管理の強化を国家の重要な政策として位置付けており、あわせて水利部においても人事労働教育司が研修を重要視していることである。

考

3.1

3. 効率性

実績表のとおり、計画通りの投入が行われ成果に転換されている。また、他のプロジェクトとの関連において、砂防分野では、飛来峡ダム等の大型プロジェクト実施にあたって、水土保持司が土砂動態等の事前調査を実施することとなり、他の大型プロジェクトに対する技術支援を実施している。研修管理分野では、JICA「大型灌漑区排水灌漑モデルプロジェクト」のカウンターパートが当プロジェクトの研修に参加した。

効率性に関する貢献要因は、①日本でのカウンターパート研修が役立ったこと、②受講者が国際的な情報も身につけたいという意欲がでてきたこと、③人材養成プロジェクトの活動が水利部のニーズに合致していること、④参加した受講者も非常に真面目で勉強熱心であること、⑤中国水利部関係司局からの支援に加え、日本人専門家の努力や国土交通省を中心とした日本国内からの支援が挙げられる。

阻害要因は主に以下の3つが指摘されている。①研修実施時期になると中国側カウンターパートが不足するとともに、あわせて砂防分野の中国側専任カウンターパートが不在であるため、研修の運営に大きな支障を来たしている。②中国の国土面積が広いことから、集中研修方式では限界があるという指摘が中国側から出ている。③密雲研修所が交通及び経費の面で研修実施場所としては理想的ではないことが現地調査及び長江水利委員会のインタビュー調査で明らかになった。

4. インパクト

多くのプラスのインパクトが報告された。研修管理分野の受講生のうち、長江水利委員会人材資源開発センターの職員は、研修で学んだ手法を用いて研修計画を策定・実施している。

水資源管理分野では、受講者による用水原単位の編成作業が各省・市で進められている。その結果 2003 年 1 月現在で水利部の審査まで完了し、用水原単位を策定完了した省（自治区、直轄市）は北京市をはじめ 9 つにのぼる。また、節水管理研修による効果として各省・各市で節水条例や節水要綱の策定が始められ、天津市等 6 つの省（自治区、直轄市）で既に節水条例が制定された。さらに、研修で学んだ福岡市の節水 PR の事例をヒントに、北京市節水弁公室では

青

3.1

節水宣伝図集 1 万部を製作し、職場・学校に配布する等を行った。

建設管理分野では、2000 年度訪日研修生である南京水利科学研究院の謝曉華氏が、当プロジェクト主催のダム安全管理研修の後、さらに吉林省等 4ヶ所で研修を開催し、合計約 450 人に講義した。

砂防分野では、陝西省で研修生らが研修で得られた技術をもとに、中国の地方における最初の「水土保持生態環境観測技術年報」が作成された。

5. 自立発展性

中国側カウンターパートに対する質問結果から、回答者全員がプロジェクト終了後も現在同様の活動を維持できると回答した。また、財政面でプロジェクト終了後は水利部の予算と研修受講費で活動を継続する予定であることが確認された。

しかし、組織的課題は、機構改革のリストラにより水利部門の研修管理者の減少が心配される。また、地方水利部門の職員も、人員不足の為に研修に参加したくとも行けなくなっている事例が確認された。特に、研修実施時の交通費に対する日本側からの一部補助が無くなれば、密雲研修所で行われる研修についても、その効率が低下することが心配される。このため、水利部及び地方政府の研修活動を支援することが今後、更に有用な役割になると思われる。

6. 評価の結論

ワークショップの実施を含む調査の結果から、現時点において妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性いずれも高い事がわかった。この結果から、プロジェクトの計画に大きな変更が無いと考えられる。受講生が各職場に戻り研修成果を活用していることが、長江水利委員会のインタビューや水資源管理制度（用水原単位等）の実施により明らかになった。これらは、水利部門職員への波及効果のみならず、環境や政策に大きなプラスのインパクトを与えている。また、有効性が高い促進要因は妥当性が高いこととも関連し中国政府が水資源管理を、水利部が人材育成を重視していることである。さらに、水利部人材資源開発センター及び日本人専門家の連携が、プロジェクト全体の大きな貢献要因となっている。プロジェクト目標は予定通りにほぼ達成される見込みである。

吉

2-1

7. 提言及び今後の研修に関する要望

[提言]

- (1) 本プロジェクトの有効性や効率性を高める為、密雲研修所の利用問題、遠隔教育に関する詳細な調査及び計画作成を行う等、今後日中双方で協議を行い対策を検討する必要がある。
- (2) 今回の調査結果からプロジェクトの波及効果を高める為に、研修を長江水利委員会の人材センターなどの地方で開催する方法も考えられる。
- (3) 調査によって県・市以下の水利部門の研修予算が不足している事がわかり、研修活動実施及び受講する機会を制限するという自立発展性の阻害要因になることが予想されている。研修実施予算を確保できるよう、中央の水利部及び地方政府に対して提言し続けることが重要である。
- (4) 準高級訪日研修を中国側が計画し、その実施について日中双方が協議する必要があると思われる。

[今後の研修に関する要望]

- (1) 水資源管理分野では、2004年度の実施を目指して取水許可制度の制定を水利部内で検討中であり、制定すれば関連の研修を実施したい。また雨水利用や中水道（下水処理水による再利用）、水質汚染防止に関する研修が要望されている。
- (2) 建設管理分野は、2003年度研修計画で示されたテーマの他、①日本の工事の入札と実例と処理 ②工事管理体制 ③危険ダムの補強管理、についての研修が要望されている。
- (3) 砂防分野からは、2003年度研修計画で示されたテーマの他、要望するテーマとして「水土保持法」が改正される予定なので法規関係の講習、砂防堰堤の計画・設計にかかわる技術基準等の研修が要望されている。その他、研修手法としては、モデルサイトを設置し、計画・設計・施工・管理までの一連について、日中の技術交流を進めて欲しいという要望がある。

青

2/1

8. PDM の変更

ワークショップを開催した結果、PDM の大きな変更はなかった。主な改訂項目及びその理由は以下の通りである。

- (1) 成果の指標 1-1-1 が PDM 1 には記載が無かったが、成果 1-1-1 「運営体制が構築される」に対して、“2001 年初め、5 名の CP が起草作業に参加した上、「水利業界幹部管理研修暫定方法」が制定された。”等の実績が確認されたことに基き、指標 1-1-1 「人材養成のモデルとなる規則、制度、マニュアル等が作成され、水利業界に普及される」を設定した。
- (2) ワークショップの結果から、上位目標達成及び自立発展性を促進する為「地方水利部門が研修事業をサポートする」という外部条件を追加した。
- (3) プロジェクト目標の指標で「5 年以内に中級・初級技術者の指導者が 2000 名育成される」を中国語の”培訓“という表現を適切に翻訳し「5 年以内に中級・初級技術者延べ 2000 人に対して研修を行う」に修正した。また「研修を受けた指導者の 70% が教育研修を実施する」も同上の理由で「研修を受けた指導者の 70% が指導的役割を担う」と修正した。

青

2.1

実績表

プロジェクト要約	標	実績	外部条件	外部条件の現状
<p>上位目標</p> <p>中国水利管理者及び技術者の知識・技術が向上する</p>	<p>—5年以内に1万人の指導を行う。</p> <p>—中国水利管理者及び技術者の技術力評価結果が向上する。</p>	<p>517名の研修生に対する追跡アンケート調査により、2518人の波及効果が得られている。</p>	<p>水利部の政策が変更されない。</p>	<p>同左。</p> <p>地方水利部門が研修事業をサポートする。</p>
<p>プロジェクト目標</p> <p>水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者（2000名）が育成される。</p>	<p>—5年以内に中級・初級技術者の指導者延べ2000名に対して研修を行う。</p> <p>—研修を受けた指導者の70%が指導的役割を担う。</p>	<p>—2002年12月までに延べ1,152人（重複者を除くと1084人）の研修を実施した。</p> <p>—517名の研修生に対する追跡調査で、研修を受けた指導者が指導的役割を担っている比率は、本人回答と上司・同僚の評価がそれぞれ89.23%、79.84%。</p>		
<p>成果</p> <p>1. 水利部人材資源開発センターの研修運営体制が整備される。</p> <p>1-1) 運営体制が構築される。</p> <p>1-2) 学習資源（教材、施設）共有される。</p> <p>1-3) 水利部内の研修センターと各機関相互の情報交換が改善される。</p> <p>2. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者研修コースが整備される。</p> <p>2-1) 研修用教材が改善される</p> <p>2-2) 研修施設が改善される。</p> <p>3. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。</p> <p>3-1) 研修指導者の水準が向上される。</p>	<p>1-1-1) 人材養成のモデルとなる規則、制度、マニュアル等が作成され、水利業界に広く普及される。</p> <p>1-2-1) ホームページアクセス件数が水利部水利報アクセス件数の3分の1になる。</p> <p>1-3-1) 研修教材がデータベース化される。</p> <p>1-3-2) 実施される研修出席率が80%になる。</p> <p>2-1-1) 教材使用調査アンケートで満足度を80%以上にする。</p> <p>2-2-1) 施設機能アンケート調査で満足度を80%にする。</p> <p>3-1-1) 研修評価を実施し、70%の理解度を獲得する。</p>	<p>1-1-1) 2001年初め、5名のCRが起草作業に参加した上、「水利業界幹部管理研修暫定方法」が制定された。</p> <p>1-1-2) 2001年2005年水利業界幹部教育研修計画の制定にあたり、2名のCRが参加した。</p> <p>1-1-3) 水利業界指定研修機構資質認証を5名のCRからなる審査委員会が実施し、42の研修機関に対し認証を行った。</p> <p>1-2-1) 62,584件のHPアクセス、中国水利報の35.4%に達した。</p> <p>1-3-1) 四分野の研修教材がデータベース化されている。</p> <p>1-3-2) 研修コースの出席率がすべて80%を超えた。</p> <p>2-1-1) 受講生の80%以上が大変満足あるいは満足を選択した。</p> <p>2-2-1) 平均して受講生の80%以上が大変満足あるいは満足を選擇した。(ただし、水資源総合計画研修コースが74.5%)</p> <p>3-1-1) 全ての研修に対する理解度は70%を超えた。</p>	<p>研修を受けた指導者が大量に流出しない。</p> <p>現在の資格奨励制度が維持される。</p> <p>活動の外部条件</p> <p>各部門の協力が変わらない</p> <p>前提条件</p>	<p>同左。</p>

*...は指標には無かった実績を示す。太字は1月22日ワークショップで中日双方が再確認した内容・である。

2.1

活動	実績	投入	投入実績
<p>1-1-1) 研修の5ヵ年計画を策定する。 1-1-2) 研修の年度計画を策定する。 1-1-3) 研修実施の為の財源を確保する。 1-1-4) 研修業務に必要な人員を配置する。</p>	<p>1-1-1) R/D 協議に基づいて国内研修及び訪日研修を実施している。 1-1-2) 2001～2003年度の年度研修計画が作成され、かつ水利部年度研修計画に組み込まれた。 1-1-3) 15回の研修に必要な予算を申請・確保した。 1-1-4) 各分野のC/P専任及び兼任を合計37名配置した。</p>	<p><u>中国側</u> ・プロジェクト管理員5人</p>	<p><u>中国側</u> ・プロジェクト管理者6人</p>
<p>1-2-1) 定期的な研修計画を公表する。 1-2-2) 講師のデータベースを構築する。 1-2-3) 研修ガイドを作成する。 1-2-4) 研修対象データベースを構築する。 1-2-5) プロジェクトのホームページを充実する。 1-2-6) 遠隔教育ネットワークを開設する。 1-2-7) 研修教材の電子情報化を図る。 1-2-8) 資料閲覧機能を充実する。</p>	<p>1-2-1) 年度研修計画を定期的にサイト上で発表し、かつ水利部年度研修計画の一環として通達及びサイトにより発表した。 1-2-2) 講師118名(中国側98名、日本側20名)のデータベースを構築した。 1-2-3) 「研修ガイド」を編集作成した。 1-2-4) 研修生1152名のデータベースを構築した。 1-2-5) 中国水利人材養成サイトを充実した。 1-2-6) 中国水利人材遠隔教育システム基本計画案を作成した。 1-2-7) 実施済みの研修教材をすべて電子化した。 1-2-8) 大部分の教材がWEBサイトで閲覧できる。</p>	<p>専門家CP及びプロジェクト事務要員 ・研修管理分野5名 ・水資源管理分野8名 ・建設管理分野11名 ・砂防分野7名</p>	<p>専門家CP及び事務要員(専任&兼任) ・研修管理分野6名 ・水資源管理分野8名 ・建設管理分野10名 ・砂防分野4名 ・ネット運営管理2名</p>
<p>1-3-1) 研修管理情報システムを整備する。 1-3-2) 研修情報を定期的に配布する。 1-3-3) 研修成果を広報する。</p>	<p>1-3-1) PJ情報システムを構築し、WEBサイトで検索できるように公開している。 1-3-2) 定期的にWEBサイトと書面(通達)により研修情報を発表した。 1-3-3) 新聞、TV、WEBサイト(中国水利網、JICA本部サイト)及び印刷資料で成果を広報した。</p>	<p>ネットワーク施設整備要員20名 研修所 プロジェクト執務室</p>	<p>施設 ・プロジェクト執務室 630平米、524万円 ・オフィス施設費25.14万円 ・人件費30.5万円 ・出張費19.4万円 ・蜜雲研修基地(維持管理費30万円)</p>
<p>2-1-1) 各分野における技術的課題点を調査する。 2-1-2) 各分野における教材作成のための資料を収集する。 2-1-3) 各分野における研修教材を作成する。 2-1-4) 各分野における研修教材を評価する。</p>	<p>2-1-1) 各分野の指導者・専門家との座談会、学会会議、文献収集、WEB検索、研修生アンケート調査、現場視察などで技術的課題点を調査した。 2-1-2) 四分野の教材に必要な資料を収集、編集・翻訳、印刷・配布した。 2-1-3) 43種類の教材を編集・作成・配布した。また、他のPJにも参考として教材を提供した。 2-1-4) 研修コース毎に、研修生アンケート調査で研修教材の評価を行った。</p>	<p>研修機材 情報交換費用 教師招聘費用 要員・CP人件費 調査費用 研修旅費・日当</p>	<p>・臨時研修所賃貸費10.8万円 ・資料收集整理費2万円 ・その他の費用316万円</p>
<p>2-2-1) 研修施設の現状を把握する。 2-2-2) 研修資機材の投入計画を策定する。 2-2-3) 予算を確保する。 2-2-4) 研修施設を改善する。 2-2-5) 施設の維持管理を行う。</p>	<p>2-2-1) 現状把握のため、石油管理幹部学院などの研修機関を視察調査した。 2-2-2) 今までの各年度研修機材投入計画を作成した。 2-2-3) 今までの研修機材に必要な予算を確保した。 2-2-4) 蜜雲研修基地会議室の機材設備を整備した。 2-2-5) 研修機材設備のメンテナンスを定期的に実施した。</p>	<p>研修所建設費 研修所維持費 研修会場借上げ費 資料收集整理費</p>	<p><u>日本側</u> <専門家> 長期専門家：延べ7名 短期専門家：延べ20名</p>
<p>3-1-1) 指導者の研修計画を策定する。 3-1-2) 研修対象者の情報を収集する。 3-1-3) 先進的な研修方法を導入する。 3-1-4) 専門講師を招聘する。 3-1-5) 国際研修セミナーを実施する。 3-1-6) 中高級職員の日本での研修を実施する。 3-1-7) 研修内容を評価する。 3-1-8) 研修方法を改善する。</p>	<p>3-1-1) R/D 協議で確認された計画に基づいて研修を実施するとともに、適切な調整を行った。 3-1-2) 募集時の出願表で研修生の情報を収集した。 3-1-3) マルチメディア講義手法、衛星中継、PCM、グループ討論などの新しい方法を導入した。 3-1-4) 延べ113人(実質106名)の講師を研修に招聘した。 3-1-5) 国際セミナーを3回開催した。 3-1-6) 中国側CP13名の訪日研修を実施した。 3-1-7) 研修コース毎にアンケート調査で研修生の満足度を評価した。 3-1-8) 研修前と終了時のアンケート調査でニーズを把握し研修方法を改善した。</p>	<p><u>日本側</u> ・長期専門家5年x4名 ・短期専門家 供与機材 CP訪日研修 国内研修費用の一部 教材作成費の一部</p>	<p>供与機材 <研修員受け入れ> 計13名 <現地業務費>(2002年12月末現在)合計：100百万円 一般現地業務：約33百万円 現地適用化事業：約39百万円 特別対策セミナー：約7百万円 教材等整備費：約21百万円</p>

2/24

2/1

プロジェクト要約	貢献要因	阻害要因
上位目標		研修生が成果を普及するのに、経費などの原因で研修を実施するのが難しい。遠隔教育システムによるサポートが期待されている。
プロジェクト目標	国家が水利事業のインフラ整備を重視している。	地方水利部門の研修経費が不足している。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・水利部の各司・局及び関係機関、専門家の支持を得られた。 ・水利部の幹部教育政策が策定された。 ・水利部が人材資源の開発を重視している。 ・本プロジェクトが水利業界に広く影響し、各地方部門の指導者の支持を得て、職員が積極的に参加している。 ・日中双方の専門家・CP が密接に協力し、ニーズに適する教材を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・縣市以下の地方水利部門は人手不足で集中講義に研修生を派遣するのが困難で、コストも高く参加者の規模も限られている。 ・2-2-1) 水資源計画研修に対する満足度が 74.5%に留まったのは、募集期間を過ぎてから申し込んだ研修生が多く、準備した研修所及び宿泊施設では狭くなったからである。
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側の援助が適時に確保された。 ・日本側専門家と中国側 CP のコミュニケーションがスムーズに行われた。 ・日本の研修方法・理論及び厳格な管理体制を導入した。 ・日本側専門家と中国側 CP の努力。 ・日本国内各部門・機構が CP 訪日研修に対し多大な支持をした。 ・中国側の投入が適時に確保された。 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1-4) 人材センターの人員不足でこれ以上研修活動を増やすことができない。 1-2-6) 遠隔教育システムの構築に必要な機材・予算が確保されていない。

2.1

中国水利人材養成プロジェクト

中高級管理者・技術者:2000人(1万人)

期間:2000.7.1~2005.6.30

PDM 1

日付 2000.12.8

プロジェクトの要約		指標	指標データ入手手段	外部条件		
上位目標 中国水利管理者および技術者の知識・技術が向上する。		5年以内に1万人の研修を行う	調査報告書	水利部の政策が変更されない。		
プロジェクト目標 水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導者研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者(2000名)が育成される。		5年以内に中級・初級技術者の指導者が2000名育成される。 研修を受けた指導者の70%が教育研修を実施する。	研修実施報告書 水利人材資源センターの研修実施記録			
成果 1. 水利部人材資源開発センターの研修運営体制が整備される。	2. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者研修コースが整備される。	3. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。	1-2-1) ホームページアクセス件数が水利部水利網と同等になる。 1-3-1) 研修教材がデータベース化され 1-3-2) 実施される研修出席率が80%になる。 2-1-1) 教材使用調査アンケートで満足度を80%以上にする。 2-2-1) 施設の機能アンケート調査で満足度を80%にする。 3-1-1) 研修評価を実施し、70%の理解度を得る。	1-2-1) 研修ネットワークアクセス件数 1-3-1) プロジェクト年次報告書 1-3-2) 研修報告書 2-1-1) 研修教材の事後評価表 2-2-1) 研修施設の事後評価表 3-1-1) 理解度テスト結果表	研修を受けた指導者が大量に流出しない。 現在の資格奨励制度が維持される。	
1-1) 運営体制が構築される。 1-2) 学習資源(教材、施設)が共有される。 1-3) 水利部内の研修センターと各機関相互の情報交換が改善される。	2-1) 研修用教材が改善される。 2-2) 研修施設が改善される。	3-1) 研修指導者の水準が向上される。				
活動 1-1-1) 研修の5カ年計画を策定する。 1-1-2) 研修の年度計画を策定する。 1-1-3) 研修実施のための財源を確保する。 1-1-4) 研修業務に必要な人員を配置する。	1-2-1) 定期的な研修計画を公表する。 1-2-2) 講師のデータベースを構築する。 1-2-3) 研修ガイドを作成する。 1-2-4) 研修対象データベースを構築する。 1-2-5) プロジェクトのホームページを充実する。 1-2-6) 遠隔教育ネットワークを開設する。 1-2-7) 研修教材の電子情報化を図る。 1-2-8) 資料閲覧機能を充実する。	1-3-1) 研修管理情報システムを整備する。 1-3-2) 研修情報を定期的に配布する。 1-3-3) 研修成果を広報する。	2-1-1) 各分野における技術的課題点を調査する。 2-1-2) 各分野における教材作成のための資料を収集する。 2-1-3) 各分野における研修教材を作成する。 2-1-4) 各分野における研修教材を評価する。 2-2-1) 研修施設の現状を把握する。 2-2-2) 研修資機材の投入計画を策定する。 2-2-3) 予算を確保する。 2-2-4) 研修施設を改善する。 2-2-5) 施設の維持管理を行う。	3-1-1) 指導者の研修計画を策定する。 3-1-2) 研修対象者の情報を収集する。 3-1-3) 先進的な研修方法を導入する。 3-1-4) 専門講師を招聘する。 3-1-5) 国際研修セミナーを実施する。 3-1-6) 中高級職員の本邦での研修を実施する。 3-1-7) 研修内容を評価する。 3-1-8) 研修方法を改善する。	投入 中国側 プロジェクト管理員 5人 日本側 長期専門家 5年×4名 短期専門家 供与機材 CP訪日研修 国内研修費用の一部 教材作成費の一部	各部門の協力が変わらない
				調査費用 研修旅費・日当 研修所建設費 研修所維持費 研修会場借上げ費 資料収集整理費	前提条件	

2/4

2.1

プロジェクト名：中国水利人材養成プロジェクト

ターゲットグループ：中高級管理者・技術者：2000人（1万人）

実施期間：2000年7月1日～2005年6月30日

PDM 2（2003年1月23日作成）

3.1

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>中国水利管理者及び技術者の知識・技術が向上する</p>	<p>—5年以内に1万人の指導を行う。</p> <p>—中国水管理者及び技術者の技術力評価結果が向上する。</p>	<p>調査報告書</p> <p>調査報告書（ヒアリング調査）</p>	<p>水利部の政策が変更されない。</p> <p>地方水利部門が研修事業をサポートする</p>
<p>プロジェクト目標</p> <p>水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者（2000名）が育成される。</p>	<p>—5年以内に中級・初級技術者の指導者延べ2000名に対して研修を行う。</p> <p>—研修を受けた指導者の70%が指導的役割を担う。</p>	<p>研修実施報告書</p> <p>水利人材資源センターの研修実施記録</p>	
<p>成果</p> <p>1. 水利部人材資源開発部センターの研修運営体制が整備される。</p> <p>1-1) 運営体制が構築される。</p> <p>1-2) 学習資源（教材、施設）共有される。</p> <p>1-3) 水利部内の研修センターと各機関相互の情報交換が改善される。</p> <p>2. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者研修コースが整備される。</p> <p>2-1) 研修用教材が改善される</p> <p>2-2) 研修施設が改善される。</p> <p>3. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。</p> <p>3-1) 研修指導者の水準が向上される。</p>	<p>1-1-1) 人材養成のモデルとなる規則、制度、マニュアル等が作成され、水利業界に広く普及される。</p> <p>1-2-1) ホームページアクセス件数が水利部水利報アクセス件数の3分の1になる。</p> <p>1-3-1) 研修教材がデータベース化される。</p> <p>1-3-2) 実施される研修出席率が80%になる。</p> <p>2-1-1) 教材使用調査アンケートで満足度を80%以上にする。</p> <p>2-2-1) 施設機能アンケート調査で満足度を80%にする。</p> <p>3-1-1) 研修評価を実施し、70%の理解度を獲得する。</p>	<p>1-2-1) ホームページアクセス件数</p> <p>1-3-1) プロジェクト年次報告書</p> <p>1-3-2) 研修報告書</p> <p>2-1-1) 研修教材の事後評価表</p> <p>2-2-1) 研修施設の事後評価表</p> <p>3-3-1) 理解度テスト結果表</p>	<p>研修を受けた指導者が大量に流出しない。</p> <p>現在の資格奨励制度が維持される。</p>

4/4

3.1

<p>活動</p> <p>1-1-1) 研修の5ヵ年計画を策定する。 1-1-2) 研修の年度計画を策定する。 1-1-3) 研修実施の為に財源を確保する。 1-1-4) 研修業務に必要な人員を配置する。</p> <p>1-2-1) 定期的な研修計画を公表する。 1-2-2) 講師のデータベースを構築する。 1-2-3) 研修ガイドを作成する。 1-2-4) 研修対象データベースを構築する。 1-2-5) プロジェクトのホームページを充実する。 1-2-6) 遠隔教育ネットワークを開設する。 1-2-7) 研修教材の電子情報化を図る。 1-2-8) 資料閲覧機能を充実する。</p> <p>1-3-1) 研修管理情報システムを整備する。 1-3-2) 研修情報を定期的に配布する。 1-3-3) 研修成果を広報する。</p> <p>2-1-1) 各分野における技術的課題点を調査する。 2-1-2) 各分野における教材作成のための資料を収集する。 2-1-3) 各分野における研修教材を作成する。 2-1-4) 各分野における研修教材を評価する。</p> <p>2-2-1) 研修施設の現状を把握する。 2-2-2) 研修資機材の投入計画を策定する。 2-2-3) 予算を確保する。 2-2-4) 研修施設を改善する。 2-2-5) 施設の維持管理を行う。</p> <p>3-1-1) 指導者の研修計画を策定する。 3-1-2) 研修対象者の情報を収集する。 3-1-3) 先進的な研修方法を導入する。 3-1-4) 専門講師を招聘する。 3-1-5) 国際研修セミナーを実施する。 3-1-6) 中高級職員の本国での研修を実施する。 3-1-7) 研修内容を評価する。 3-1-8) 研修方法を改善する。</p>	<p>投入</p> <p>中国側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理者6人 <p>専門家 CP 及び事務要員 (専任&兼任)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修管理分野6名 ・水資源管理分野8名 ・建設管理分野10名 ・砂防分野4名 ・ネット運営管理2名 <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト執務室 630平米、524万円 ・オフィス施設費25.14万円 ・人件費30.5万円 ・出張費19.4万円 ・密雲研修基地(維持管理費30万円) ・臨時研修所賃貸費10.8万円 ・資料収集整理費2万円 ・その他の費用316万円 <p>日本側</p> <p><専門家></p> <p>長期専門家: 延べ7名 短期専門家: 延べ20名</p> <p><機材></p> <p>供与機材: 現地調達約109百万円、携行機材約460万円</p> <p><研修員受け入れ></p> <p>計13名</p> <p><現地業務費> (2002年12月末現在) 合計: 100百万円</p> <p>一般現地業務 : 約33百万円 現地適用化事業 : 約39百万円 特別対策セミナー : 約7百万円 教材等整備費 : 約21百万円</p>	<p>外部条件</p> <p>各部門の協力が変わらない</p> <hr/> <p>前提条件</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------

附表 3 .

2 0 0 3 年度活動計画

1 . 2 0 0 3 年度年間計画総表

2 . 2 0 0 3 年度研修計画表

考

3.1

2003年度 年間計画総表

国名：中華人民共和国

プロジェクト名：水利人材養成

(平成14年12月 1日現在)

項目	内容 (概要、種別、氏名、分野名)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
目標	水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導者研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。												
調査団派遣													
長期専門家	1) 氏家 清彦 (チーフアドバイザー) 2000/7/1	1)		6/30	離任								
	2) 駒田 達広 (水資源管理) 2001/6/9	2)		6/30	離任								
	3) 江原 竜二 (建設管理) 2002/5/19	3)											
	4) 飯島 智志 (業務調整) 2001/6/21	4)											
	5) (チーフアドバイザー)				5)	着任							
	6) (水資源管理)				6)	着任							
	1) _____ (建設管理・ダム堆砂対策)	(研修)				—							
	2) _____ (水資源管理・水資源論証)	(研修)											—
	3) _____ (研修管理・マルチメディア)	(研修)					—						
	4) _____ (研修管理・マルチメディア)	(研修)					—						
5) _____ (水資源管理・水環境保全)	(研修)						—						
6) _____ (水資源管理・水環境保全)	(研修)						—						
7) _____ (砂防・土砂災害観測防止)	(研修)							—					
8) _____ (建設管理・水利工事進捗管理)	(研修)								—				
9) _____ (建設管理・水利工事進捗監理)	(研修)									—			
10) _____ (研修管理・研修管理者3)	(研修)										—		
研修員受入	1) 司 毅軍 (建設管理) 2) 劉 偉平 (水資源管理) 3) 李 智廣 (砂防) 4) 陳 楚 (研修管理)		—	—	—	—							
機材供与	要望金額：												
現地業務費	年間総額：27,158千円												

日中協力中国水利人材養成プロジェクト2003年度研修計画表

研修分野	研修名称	研修回数 及び人数	研修時期	研修内容概要説明	研修対象	研修講師	実施場所	関係手配
研修 管理	マルチメディア教材作成	一回、 20人	2003年 7～8月	<ol style="list-style-type: none"> 1. 画像処理ソフトウェアの応用 2. 双方向マルチメディアの開発と発展 3. 動画、押しボタン等の製作 4. マルチメディア開発事例研究 	水利業界各研修 機構でのマルチ メディア教材の 開発担当者	中国国内専門家、 中国側のカウンター パート専門家	天津	日本側から2003年 7～8月に短期専門 家を2名派遣
	研修管理者 研修3—— OJT実施 方法	一回、 50人	2003年 11月	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJTの効果的な実施（在職研修） 2. 研修要望分析 3. 研修効率を如何に向上するか 4. 研修効果の評価方法 5. 公務員研修 	水利業界の研修 管理担当者	日本側専門家、 中国側のカウンター パート専門家	北京	日本側から2003年 11月に短期専門 家を派遣 中国側カウンター パート2003年6月 に訪日研修
水資 源 管 理	水環境の保 全	一回、 60人	2003年 9月	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水生態系保全 2. 水機能地区画と全量制御 3. 建設工事の環境管理 4. 水源地保護と汚染制御 5. 水資源保全の国際経験 	各流域管理機構、 各省、自治区、直 轄市水行政主管 部門の水資源保 全担当者	日本側専門家、 中国側のカウンター パート専門家	未定	日本側から2003年 9月に短期専門 家を2名派遣 中国側カウンター パート2003年5月 に訪日研修実施
	水利事業の 水資源論証	一回、 100人	2004年 3月	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国の水資源管理におけるマクロ政策 2. 水資源論証業者の資質管理 3. 水資源論証作業手順 4. 水資源論証報告技術審査 5. 情報管理システムの管理と応用 	各流域管理機構、 各省、自治区、直 轄市水行政主管 部門の水資源論 証業務担当者	日本側専門家、 中国側のカウンター パート専門家	浙江杭州	日本側から2004年 3月に短期専門 家を派遣

2.1

2/4

工事建設管理	ダムの堆砂対策及び環境保全対策	一回、70人	2003年7月	<ol style="list-style-type: none"> ダム計画設計上の堆砂対策 ダム・貯水池運用管理上の堆砂対策 ダム・貯水池管理上の環境保全対策 	水行政主管部門 ダム管理部門の 工事管理担当者	日本側専門家及び 中国の国内専門家	北京	日本側から2003年7月に短期専門家を派遣
	水利工事の進捗管理及び変更の処理	一回、90人	2003年10月	<ol style="list-style-type: none"> 工事の変更範囲、類別処理手順 クレーム規定、処理手順 工事の進捗管理 	プロジェクト法人、建設監理、設計、施工業者担当者	日本側専門家及び 中国の国内専門家	北京	日本側から2003年10月に短期専門家を2名派遣 中国側カウンターパート2003年5月に訪日研修実施
砂防	土石流・地滑り観測及び防止技術	一回、80人 6日間	2003年10～11月	<ol style="list-style-type: none"> 土石流・地滑り観測及び予警報の技術体系 土石流・地滑り災害対策システムー住民による観測防止システムの現状、方法、体系構成 土石流、地滑り防止技術及び効果観測方法 	水土保持観測技術者	日本側専門家、中国側カウンターパート、水土保持観測センター及び関係大学、研究所の専門家	雲南	日本側から2003年10～11月に短期専門家を派遣 中国側カウンターパート2003年6月に訪日研修実施
以上研修人数 合計470人								

3.1

中国水利人材養成プロジェクト中間評価調査

5項目評価グリッド

5項目	大項目	小項目	情報入手手段				
			C/P	裨益者(水利部指導者)	最終裨益者(中高級管理者・技術者)	専門家	資料・報告書等
妥当性 (Relevance)	1. 援助国の政策・ニーズとの整合性はあるか?	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットグループの選定は適正(対象・規模)か 目標はターゲットグループのニーズに合致しているか 中国の第10次5ヵ年計画との整合性はあるか 	○	○	○	○	○
	2. 日本の援助事業としての妥当性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> 日本の援助政策・国別事業実施計画との整合性(「対中経済協力計画」) 日本の技術の優位性はあるか 				○	○
有効性 (Effectiveness)	プロジェクトの実施により期待された効果が得られたか?	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標はどの程度達成されたか 	○	○		○	○
	1. プロジェクト目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 成果は達成されたか(例: 用水定額研修) 	○	○	○	○	○
	2. 成果の達成度	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標の達成は成果によって引き起こされた効果か 	○	○		○	
	3. 成果がプロジェクト目標の達成に貢献した度合い	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標の達成に影響を与える貢献・阻害要因は何か 外部条件の変化はないか 	○	○		○	

<p>効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量に見合った成果が実施されているか</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投入の規模・質・タイミングは適当か 2. 投入と成果の関係 3. 代替手段の検証 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果 5. 前提条件、外部条件の影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・投入の規模（資金、C/P、機材等） ・投入の質（機材、C/P、研修施設等） ・投入のタイミング ・投入の資源量に見合った成果が達成されているか（研修者数） ・もっと早く、効果的に実施できる代替手段はなかったか ・他のスキーム、ドナー（プロ技「大型灌漑区節水灌漑モデル計画」、専門家派遣「中国太湖水環境修復モデルプロジェクト」、JBIC「長江中流洪水対策」「四川省しへいほ水資源開発」等、世銀「黄土高原水土保持プロジェクト」）及び外国の米国大学・研究機関等との連携の実績 ・前提条件の影響、外部条件の変化はあるか（水利関連の政策等） 	<p>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>	<p>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>	<p>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>	<p>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>	<p>○</p>
<p>インパクト (Impact)</p>	<p>プロジェクトの実施による波及効果はあったか</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度 2. 予期しなかった正・負の波及効果 	<p>例えば</p> <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、経済、法制度への影響 2-2 社会への影響（地域間格差） 2-3 技術面での影響（技能鑑定） 2-4 女性や弱者の立場への影響（貧困地域対策等） 	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>

		2-5 環境保護への影響 (旱魃や洪水への対策状況)					
自立発展性 (Sustainability)	プロジェクトの成果は協力終了後も持続していくか	1. 政策的視点 (「水利部幹部研修管理暫定施行規則」、WTO加盟等) 2. 組織的視点 3. 技術的視点 4. 財政的視点 5. 社会・文化的視点 ・自立発展性に影響を与える貢献・阻害要因は何か。	○	○	○	○	

PDMe

プロジェクト要約	指標	実績	外部条件	外部条件の現状
上位目標 中国水利管理者及び技術者の知識・技術が向上する	・5年以内に1万人の研修を行う。 ・中国水管理者及び技術者の技術力評価結果が向上する。		水利部の政策が変更されない。	
プロジェクト目標 水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者（2000名）が育成される。	・5年以内に中級・初級技術者の指導者が2000名育成される。 ・研修を受けた指導者の70%が教育研修を実施する	2002年11月までに18回の研修を実施し1,095名が研修を受けた。		
成果 1. 水利部人材資源開発部センターの研修運営体制が整備される。 1-1) 運営体制が構築される。 1-2) 学習資源（教材、施設）共有される。 1-3) 水利部内の研修センターと各機関相互の情報交換が改善される。 2. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者研修コースが整備される。 2-1) 研修用教材が改善される 2-2) 研修施設が改善される。 3. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。 3-1) 研修指導者の水準が向上される。	1-2-1) ホームページアクセス件数が水利部水利報アクセス件数の3分の1になる。 1-3-1) 研修教材がデータベース化される。 1-3-2) 実施される研修出席率が80%になる。 2-1-1) 教材使用調査アンケートで満足度を80%以上にする。 2-2-1) 施設機能アンケート調査で満足度を80%にする。 3-1-1) 研修評価を実施し、70%の理解度を獲得する。	1-1-1) 「水利部幹部研修管理暫定施行規則」「水利部機関公務員研修暫定施行規則」「2001～2005年水利業界幹部教育計画」「水利事業指定研修機構（第2次）資質認知」「研修管理者研修第二部 実施編」が制定された。 1-2-1) 2002年9月30日現在で41,202件のHPアクセス。（1/3超） 1-3-1) 研修教材をHPでデータベース化している。 2-1-1) 受講生の93%が大変満足あるいは満足を選択した。 2-2-1) 受講生の96%が大変満足あるいは満足を選択した。 3-1-1) 研修に対する理解度は92%であった。	研修を受けた指導者が大量に流出しない。 現在の資格奨励制度が維持される。 活動の外部条件 各部門の協力が変わらない 前提条件	

*…は指標には無かった実績を示す。

活動	実績	投入	投入実績
<p>1-1-1) 研修の5ヵ年計画を策定する。 1-1-2) 研修の年度計画を策定する。 1-1-3) 研修実施の為の財源を確保する。 1-1-4) 研修業務に必要な人員を配置する。</p> <p>1-2-1) 定期的な研修計画を公表する。 1-2-2) 講師のデータベースを構築する。 1-2-3) 研修ガイドを作成する。 1-2-4) 研修対象データベースを構築する。 1-2-5) プロジェクトのホームページを充実する。 1-2-6) 遠隔教育ネットワークを開設する。 1-2-7) 研修教材の電子情報化を図る。 1-2-8) 資料閲覧機能を充実する。</p> <p>1-3-1) 研修管理情報システムを整備する。 1-3-2) 研修情報を定期的に配布する。 1-3-3) 研修成果を広報する。</p> <p>2-1-1) 各分野における技術的課題点を調査する。 2-1-2) 各分野における教材作成のための資料を収集する。 2-1-3) 各分野における研修教材を作成する。 2-1-4) 各分野における研修教材を評価する。</p> <p>2-2-1) 研修施設の現状を把握する。 2-2-2) 研修資機材の投入計画を策定する。 2-2-3) 予算を確保する。 2-2-4) 研修施設を改善する。 2-2-5) 施設の維持管理を行う。</p> <p>3-1-1) 指導者の研修計画を策定する。 3-1-2) 研修対象者の情報を収集する。 3-1-3) 先進的な研修方法を導入する。 3-1-4) 専門講師を招聘する。 3-1-5) 国際研修セミナーを実施する。 3-1-6) 中高級職員の日本での研修を実施する。 3-1-7) 研修内容を評価する。 3-1-8) 研修方法を改善する。</p>	<p>1-1-1) 「2001年～2005年水利牛会幹部教育研修計画」を策定した。 1-1-2) 2002及び2003年度 研修年間計画を作成した。 1-1-3) 日中双方の関係機関に予算を申請した。 1-1-4) 長期専門家4名、短期専門家4名派遣。C/P専任及び兼任合計37名配置した。</p> <p>1-2-1) 定期的にサイト上で研修計画を発表した。 1-2-2) 建設管理、水管理分野(講師17名)の電子情報を整備した。研修管理参加者174名のデータベースを整備した。 1-2-5) 中国水利人材養成サイト、中国人材養成プロジェクト・コラムを作成した。 1-2-6) 「中国水利養成ネット」ネットワーク構築計画案を作成した。 1-2-7) 建設管理、水資源管理分野の研修教材を電子化した。</p> <p>2-1-1) 水利分野の公示入札、工事品質管理課題を調査した。 2-1-2) 水資源管理分野の課題を調査した工事入札棒の関連資料を収集した。 2-1-3) 「県(市)水利局長研修」等の教材4種類の編集と評価を行った。</p> <p>2-2-1) 北京の関係機関を視察調査し、現時点では水利部密雲基地を研修基地とした。 2-2-2) 2001、2002年度研修機材申請計画を策定した。 2-2-3) 中国側予算50万円前後、日本側予算125万円前後であった。 2-2-4) 2001年度における車輛以外の機材の購入、設置、運営作業を完了した。 2-2-5) 2000年度の設備に対してメンテナンスを実施した。</p> <p>3-1-1) 2002年度の指導者育成鋭角を制定し、改善した。 3-1-2) 入札契約制度及び品質管理研修、県(市)水利局長研修計17名の講師電子ファイルを構築した。 3-1-3) 講義、セミナー、現場視察を統合した研修方法を採用した。 3-1-5) 日中工事建設管理セミナーを開催した。 3-1-6) 13名のカウンターパートが訪日研修を受けた。 3-1-7) 研修内容に対して評価を実施した。 3-1-8) 研修方法、特に如何に実務と関連付けた研修を実施するかという問題を研究改良した。</p>	<p><u>中国側</u> ・プロジェクト管理員 5人</p> <p>専門家C/P及びプロジェクト事務要員 ・研修管理分野5名 ・水資源管理分野8名 ・建設管理分野11名 ・砂防分野7名</p> <p>ネットワーク施設整備要員20名</p> <p>研修所 プロジェクト執務室</p> <p>研修機材 情報交換費用</p> <p>教師招聘費用 要員・C/P人件費</p> <p>調査費用 研修旅費・日当</p> <p>研修所建設費 研修所維持費</p> <p>研修会場借上げ費 資料収集整理費</p> <p><u>日本側</u> ・長期専門家 5年×4名 ・短期専門家</p> <p>供与機材 C/P訪日研修 国内研修費用の一部 教材作成費の一部</p>	<p><u>中国側</u> カウンターパート(2002年10月) ・専任7名、兼任30名</p> <p>経費 ・約742万円(2001年12月末まで) =114万円</p> <p>施設 ・プロジェクト事務所 ・密雲研修所</p> <p><u>日本側</u> <機材> 機材:約109百万円(研修用機材等) 傾向機材:約1百万円(研修用資機材等)</p> <p><専門家> 長期専門家:延べ7名 短期専門家:延べ20名 (研修管理4、水資源管理6、建設管理6、砂防4名)</p> <p><研修員受け入れ> 13名</p> <p><現地業務費> 合計:210百万円(2002年12月末現在) 一般現地業務 :約33百万円 現地適用化事業 :約39百万円 特別対策セミナー:約7百万円 教材等整備費 :約21百万円</p>

プロジェクト名：中国水利人材養成プロジェクト

ターゲットグループ：中高級管理者・技術者：2000人（1万人）

実施期間：2000年7月1日～2005年6月30日

PDM 1 （2000年12月8日作成）

プロジェクトの要約	指 標	入手手段	外部条件
上位目標 中国水利管理者及び技術者の知識・技術が向上する	<ul style="list-style-type: none"> ・5年以内に1万人の研修を行う。 ・中国水管理者及び技術者の技術力評価結果が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査報告書 調査報告書（ヒアリング調査） 	水利部の政策が変更されない。
プロジェクト目標 水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者（2000名）が育成される。	<ul style="list-style-type: none"> ・5年以内に中級・初級技術者の指導者が2000名育成される。 ・研修を受けた指導者の70%が教育研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 研修実施報告書 水利人材資源センターの研修実施記録 	
<p>成果</p> <p>1. 水利部人材資源開発部センターの研修運営体制が整備される。</p> <p>1-1) 運営体制が構築される。</p> <p>1-2) 学習資源（教材、施設）共有される。</p> <p>1-3) 水利部内の研修センターと各機関相互の情報交換が改善される。</p> <p>2. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者研修コースが整備される。</p> <p>2-1) 研修用教材が改善される</p> <p>2-2) 研修施設が改善される。</p> <p>3. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。</p> <p>3-1) 研修指導者の水準が向上される。</p>	<p>1-2-1) ホームページアクセス件数が水利部水利報アクセス件数の3分の1になる。</p> <p>1-3-1) 研修教材がデータベース化される。</p> <p>1-3-2) 実施される研修出席率が80%になる。</p> <p>2-1-1) 教材使用調査アンケートで満足度を80%以上にする。</p> <p>2-2-1) 施設機能アンケート調査で満足度を80%にする。</p> <p>3-1-1) 研修評価を実施し、70%の理解度を獲得する。</p>	<p>1-2-1) ホームページアクセス件数</p> <p>1-3-1) プロジェクト年次報告書</p> <p>1-3-2) 研修報告書</p> <p>2-1-1) 研修教材の事後評価表</p> <p>2-2-1) 研修施設の事後評価表</p> <p>3-3-1) 理解度テスト結果表</p>	<p>研修を受けた指導者が大量に流出しない。</p> <p>現在の資格奨励制度が維持される。</p>

<p>活動</p> <p>1-1-1) 研修の5ヵ年計画を策定する。 1-1-2) 研修の年度計画を策定する。 1-1-3) 研修実施の為の財源を確保する。 1-1-4) 研修業務に必要な人員を配置する。</p> <p>1-2-1) 定期的な研修計画を公表する。 1-2-2) 講師のデータベースを構築する。 1-2-3) 研修ガイドを作成する。 1-2-4) 研修対象データベースを構築する。 1-2-5) プロジェクトのホームページを充実する。 1-2-6) 遠隔教育ネットワークを開設する。 1-2-7) 研修教材の電子情報化を図る。 1-2-8) 資料閲覧機能を充実する。</p> <p>1-3-1) 研修管理情報システムを整備する。 1-3-2) 研修情報を定期的に配布する。 1-3-3) 研修成果を広報する。</p> <p>2-1-1) 各分野における技術的課題点を調査する。 2-1-2) 各分野における教材作成のための資料を収集する。 2-1-3) 各分野における研修教材を作成する。 2-1-4) 各分野における研修教材を評価する。</p> <p>2-2-1) 研修施設の現状を把握する。 2-2-2) 研修資機材の投入計画を策定する。 2-2-3) 予算を確保する。 2-2-4) 研修施設を改善する。 2-2-5) 施設の維持管理を行う。</p> <p>3-1-1) 指導者の研修計画を策定する。 3-1-2) 研修対象者の情報を収集する。 3-1-3) 先進的な研修方法を導入する。 3-1-4) 専門講師を招聘する。 3-1-5) 国際研修セミナーを実施する。 3-1-6) 中高級職員の本国での研修を実施する。 3-1-7) 研修内容を評価する。 3-1-8) 研修方法を改善する。</p>	<p>投入</p> <p><u>中国側</u> ・プロジェクト管理員5人</p> <p>専門家C/P及び プロジェクト事務要員 ・研修管理分野5名 ・水資源管理分野8名 ・建設管理分野11名 ・砂防分野7名</p> <p>ネットワーク施設整備要員20名</p> <p><u>研修所</u> プロジェクト執務室</p> <p><u>研修機材</u> 情報交換費用</p> <p><u>教師招聘費用</u> 要員・C/P人件費</p> <p><u>調査費用</u> 研修旅費・日当</p> <p><u>研修所建設費</u> 研修所維持費</p> <p><u>研修会場借上げ費</u> 資料収集整理費</p> <p><u>日本側</u> ・長期専門家 5年×4名 ・短期専門家</p> <p><u>供与機材</u> C/P訪日研修 国内研修費用の一部 教材作成費の一部</p>	<p>外部条件</p> <p>各部門の協力が変わらない</p> <p>前提条件</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

プロジェクト名：中国水利人材養成プロジェクト
 ターゲットグループ：中高級管理者・技術者：2000人（1万人）
 実施期間：2000年7月1日～2005年6月30日
 PDM 2 （2003年1月23日作成）

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標 中国水利管理者及び技術者の知識・技術が向上する	・5年以内に1万人の指導を行う。 ・中国水管理者及び技術者の技術力評価結果が向上する。	調査報告書 調査報告書（ヒアリング調査）	水利部の政策が変更されない。 地方水利部門が研修事業をサポートする
プロジェクト目標 水利部人材資源開発センターにおいて、水利部門の研修管理、水資源管理、建設管理、砂防の各分野の指導研修コースが確立し、中級・初級技術者を指導する指導者（2000名）が育成される。	・5年以内に中級・初級技術者の指導者延べ2000名に対して研修を行う。 ・研修を受けた指導者の70%が指導的役割を担う。	研修実施報告書 水利人材資源センターの研修実施記録	
成果 1. 水利部人材資源開発センターの研修運営体制が整備される。 1-1) 運営体制が構築される。 1-2) 学習資源（教材、施設）共有される。 1-3) 水利部内の研修センターと各機関相互の情報交換が改善される。 2. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者研修コースが整備される。 2-1) 研修用教材が改善される 2-2) 研修施設が改善される。 3. 各分野において中級・初級技術者を指導する指導者が育成される。 3-1) 研修指導者の水準が向上される。	1-1-1) 人材養成のモデルとなる規則、制度、マニュアル等が作成され、水利業界に広く普及される。 1-2-1) ホームページアクセス件数が水利部水利報アクセス件数の3分の1になる。 1-3-1) 研修教材がデータベース化される。 1-3-2) 実施される研修出席率が80%になる。 2-1-1) 教材使用調査アンケートで満足度を80%以上にする。 2-2-1) 施設機能アンケート調査で満足度を80%にする。 3-1-1) 研修評価を実施し、70%の理解度を獲得する。	1-2-1) ホームページアクセス件数 1-3-1) プロジェクト年次報告書 1-3-2) 研修報告書 2-1-1) 研修教材の事後評価表 2-2-1) 研修施設の事後評価表 3-3-1) 理解度テスト結果表	研修を受けた指導者が大量に流出しない。 現在の資格奨励制度が維持される。

<p>活動</p> <p>1-1-1) 研修の5ヵ年計画を策定する。 1-1-2) 研修の年度計画を策定する。 1-1-3) 研修実施の為の財源を確保する。 1-1-4) 研修業務に必要な人員を配置する。</p> <p>1-2-1) 定期的な研修計画を公表する。 1-2-2) 講師のデータベースを構築する。 1-2-3) 研修ガイドを作成する。 1-2-4) 研修対象データベースを構築する。 1-2-5) プロジェクトのホームページを充実する。 1-2-6) 遠隔教育ネットワークを開設する。 1-2-7) 研修教材の電子情報化を図る。 1-2-8) 資料閲覧機能を充実する。</p> <p>1-3-1) 研修管理情報システムを整備する。 1-3-2) 研修情報を定期的に配布する。 1-3-3) 研修成果を広報する。</p> <p>2-1-1) 各分野における技術的課題点を調査する。 2-1-2) 各分野における教材作成のための資料を収集する。 2-1-3) 各分野における研修教材を作成する。 2-1-4) 各分野における研修教材を評価する。</p> <p>2-2-1) 研修施設の現状を把握する。 2-2-2) 研修資機材の投入計画を策定する。 2-2-3) 予算を確保する。 2-2-4) 研修施設を改善する。 2-2-5) 施設の維持管理を行う。</p> <p>3-1-1) 指導者の研修計画を策定する。 3-1-2) 研修対象者の情報を収集する。 3-1-3) 先進的な研修方法を導入する。 3-1-4) 専門講師を招聘する。 3-1-5) 国際研修セミナーを実施する。 3-1-6) 中高級職員の本国での研修を実施する。 3-1-7) 研修内容を評価する。 3-1-8) 研修方法を改善する。</p>	<p>投入</p> <p><u>中国側</u> ・プロジェクト管理者6人</p> <p>専門家C/P及び事務要員 (専任&兼任) ・研修管理分野6名 ・水資源管理分野8名 ・建設管理分野10名 ・砂防分野4名 ・ネット運営管理2名</p> <p>施設 ・プロジェクト執務室 630平米、524万元 ・オフィス施設費25.14万元 ・人件費30.5万元 ・出張費19.4万元 ・密雲研修基地(維持管理費30万元) ・臨時研修所賃貸費10.8万元 ・資料収集整理費2万元 ・その他の費用316万元</p> <p><u>日本側</u> <専門家> 長期専門家:延べ7名 短期専門家:延べ20名</p> <p><機材> 供与機材:現地調達約109百万円、携行機材約460万円</p> <p><研修員受け入れ> 計13名</p> <p><現地業務費>(2002年12月末現在)合計:100百万円 一般現地業務 :約33百万円 現地適用化事業 :約39百万円 特別対策セミナー:約7百万円 教材等整備費 :約21百万円</p>	<p>外部条件</p> <p>各部門の協力が変わらない</p> <p>前提条件</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

「第1回 研修管理者研修」時間割

2001.10.29～11.2 (5日間)

月日	曜日	午前		午後		備考
		教科目	講師	教科目	講師	
10/29	月	オリエンテーション・開講式 (8:20～10:05)		JICAにおける研修計画・ 実施手法の紹介 (13:30～15:00, 15:15～17:00)	日本国際協力センター (JICE) 筑波支所 研修指導員 白川 佳典	
		水業界における職員教育 研修の発展戦略と主要任務 (10:15～12:00)	水利部人事労働教育司 副司長 陳 自強			
30	火	JICAにおける研修計画・ 実施手法の紹介 (8:30～10:30, 10:45～12:30)	日本国際協力センター (JICE) 筑波支所 研修指導員 白川 佳典	水利研修制度及び日本の 職員研修事情紹介 (13:30～15:00, 15:15～ 17:00)	水利部人材資源開発センター 研修処処長・副教授 承 濤	
31	水	五環節研修モデル (8:30～12:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	五環節研修モデル (13:30～17:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	
11/1	木	五環節研修モデル (8:30～12:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	五環節研修モデル (13:30～17:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	グループ 討論 (19:30～ 21:00)
2	金	プレゼンテーション： ネットラーニングとは？ (9:00～12:00)	富士通(上海)有限公司 研修事業本部 新藤 尚武	研修参加者代表によるグループ 討論状況の発表 (13:30～15:00)		
				評価テスト・閉講式 (15:00～16:00, 16:30～)		

「第2回 研修管理者研修」時間割

2002.9.16～9.20（5日間）

月日	曜日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
9/16	月	オリエンテーション・開講式 (8:10～9:30)		人材資源開発理論と職員研修 (13:30～17:00)	中央教育科学研究所 助理研究員 孫 誠	
		日本における専門技術者の職業 資格制度と継続教育 (9:50～11:30)	水利部人事労働教育司 主任科員 肖 軍			
17	火	研修カリキュラムの設計方法 (8:30～12:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	研修カリキュラムの設計方法 (13:30～17:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	
18	水	研修カリキュラムの設計方法 (8:30～12:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	研修カリキュラムの設計方法 (13:30～17:00)	石油管理幹部学院 教授 楊 達生	
19	木	人材育成の進め方 (8:30～12:00)	日本経済団体連合会 教育委員会委員 桐村 晋次	人材育成の進め方 (13:30～17:00)	日本経済団体連合会 教育委員会委員 桐村 晋次	グループ 討論 (19:30～ 21:00)
20	金	中国の治水構想及び水利人材 戦略の直面する情勢と任務 (8:30～11:30)	水利部人事労働教育司 副司長 陳 自強	現代教育研修における マルチメディア技術の応用 (13:00～14:30)	水利部人材資源開発センター 研修処 丁 紀	
				評価テスト・閉講式 (14:00～15:30, 16:00～17:00)		

「用水原単位制定研修」時間割

2001.3.12～17（6日間）

	午 前		午 後	
3/12 (月)	第1回日中水資源管理セミナー 呉季松（水資源司長）、 越智繁雄（国土交通省）、 川上義幸（国土交通省）、 陳林濤(北京市節水弁公室) 胡鞍鋼（清華大学）、 常炳炎（黄河水利委員会） 王浩（水利科学院）、 黄永基（南京水水水資源研究所）			
3/13 (火)	講話	水資源司長 呉季松	原単位法による水需要予測 (13:30～17:00)	国土交通省水資源部 水資源調査室 室長 川上義幸
	用水原単位の制定、GDP1 万元当り用水量の計算体系 確立	国家品質技術監督局 中国基準研究センター 戴紫燕		
3/14 (水)	基本資料の収集方法 (9:00～11:30)	ハルピン市水資源弁公室 周榮華	日本の水利権制度と再配分 (13:30～ 17:00)	国土交通省大臣官房 調査官 越智繁雄
3/15 (木)	水収支テスト (9:00～1 1:30)	山西省水利科学研究所 副総工程師 李智慧	用水定額制定の原則と方法 (13:30～15: 00)	国家品質技術監督局 戴紫燕
			GDP1万元当り用水量計算体系の制 定 (15:10～17:00)	機械科学研究院 教授 泰宝庭
3/16 (金)	用水原単位の合理性分析	北京市都市計画院 曹型榮	用水原単位の運用による計画的水利 利用と節水管理の強化	南京水文水資源研究所 教授 黄永基
3/17 (土)	黒龍江省水利庁制定の用水 原単位の手法	黒龍江省水利科学研究院 於鳳文	現場見学 (13:30～17:0 0) (水収支テストの現地視察)	北京市水利局
	国内外の用水原単位管理と GDP1万元当り用水量の計 算体系	北京市都市計画院 曹型榮	閉講式 (19:30～2 0:30)	

「節水管理研修」時間割

2001.11.19～11.23 (5日間)

月 日	曜 日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
11/19	月	オリエンテーション(8:40～)				
		開 講 式 (9:00～10:10)	水資源司、人教司指導者 人材センター指導者 日方専門家	水利権管理と節水社会の構築 (13:30～15:30)	水利部長 汪恕誠 (ビデオ放映)	
		国家節水政策の紹介 (10:10～12:00)	水利部水資源司 司長 吳季松	第 10 次 5 ヶ年計画における節水 作 業の考えかた (対GDP水使用量 評価システムの説明を含む) (15:40～17:30)	水利部水資源司節水処 処長 陳明	
20	火	節水計画概要の制定方法 (8:30～10:30)	南京水文水資源研究所 教授 黄永基	日本の生活用水の節水対策 (13:30～17:00)	福岡市水道局計画部計画課 課長 清森俊彦	
		南水北調受水地区の節水計画 (10:40～11:40)	中国水利水電科学院 汪林			
21	水	日本の工業用水の節水対策 (9:00～11:30)	兵庫県企業庁水道課 課長補佐 川畑壮八郎	工業用水節水の第 10 次 5 ヶ年計 画 (13:30～14:30)	国家経済貿易委員会 処長 雷長群	
				節水の経済評価分析及び水価格 (14:40～17:00)	河海大学 教授 黄涛珍	
22	木	現場視察(7:30～17:00) 北京市内の節水対策事例 (北京市節水弁公室)				
23	金	節水対策の日中比較 (9:00～10:30)	水資源司水資源管理処 管恩宏	研修評価会・閉講式 (14:00～15:00)	水資源司、人教司指導者 人材センター指導者 日方専門家	
		アンケート調査・終了試験 (10:40～11:30)				

「縣市水利局長研修」時間割

2002年3月18～23日

月 日	曜 日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
3/18	月	オリエンテーション(8:40～)				
		開 講 式 (9:00～10:00)	関係司局指導者 人材センター指導者 日方専門家	首都における水資源の持続可能な利用計画 (13:30～15:20)	北京市水利局 処長 陳林涛	
		水資源最適化配置と水利権理論 (10:10～12:00)	中国農業科学院 研究員 姜文来	討論会 (15:30～17:00)	関係司局指導者	
19	火	日本の水関連法制度と水利権 (8:30～10:00)	水利部水資源司 管恩宏	日本の地方行政における水資源管理 (13:30～17:00)	愛知県企業庁水道事業課 課長補佐 鎌田猛	
		日本の水資源計画の紹介 (10:10～12:00)	水利部総合事業局 処長 万育成			
20	水	水利に関する法制度と行政制度 (8:30～12:00)	水利部政策法規司 張林祥	都市近郊地域の水管理 (13:30～15:00)	中国農業大学 副教授 李光永	
				節水灌漑の概要 (15:20～17:00)	灌漑排水センター 史群	
21	木	現場視察(8:30～17:00) 北京市房山区周辺(北京市水利局)				
22	金	節水による水の有効利用計画 (8:30～12:00)	北京工業大学 教授 吳淨非	水利工事の管理 (13:30～15:30)	灌漑排水センター 李遠華	討論会 (19:30～21:00)
				水使用量の情報化管理 (15:40～17:00)	灌漑排水センター 郭慧浜	
23	土	アンケート調査・終了試験 (8:30～10:30)				
		閉 講 式 (10:30～11:30)	関係司局、人材センター			

「水資源総合計画編制（水資源評価技術）研修」時間割

2002年10月30～11月4日

月日	曜日	午前		午後		備考
		教科目	講師	教科目	講師	
10/30	水	オリエンテーション(8:40～)		日本の水資源現状の把握手法 (14:00～17:30)	国土交通省中部地方整備局 河川調査官 植田剛史	
		開講式 (9:00～9:30)	関係司局指導者			
		水資源総合計画の編制 (9:30～10:30)	水利部企画計画司 副処長 高敏風			
		水資源総合計画技術大綱の解説 (10:45～12:00)	水利部計画設計総院 副総工師 李原園			
31	木	地表水資源量評価 (8:30～12:00)	水利水電科学研究所 教授 賀偉程	地表水水質評価 (14:00～17:30)	水利水電科学研究所 教授 申献辰	
11/1	金	地下水資源量評価 (8:30～12:00)	水利部計画設計総院 教授 楊景斌	(続き) 地下水資源量評価 (14:00～16:00)	水利部計画設計総院 教授 楊景斌	討論会 (19:30～ 21:00)
				地下水水質評価 (16:15～17:30)	水利部計画設計総院 候傑	
2	土	水資源総量と可能利用量評価 (8:30～9:15)	水利部計画設計総院 教授 建強	水資源利用状況の調査・評価 (14:00～17:45)	水利部計画設計総院 教授 喬翠芳	
		水資源利用状況の調査・評価 (9:30～12:00)	水利水電科学研究所 教授 張象明			
3	日	水資源保護 (8:30～12:00)	水利部計画設計総院 教授 朱党生	水資源総合計画情報システム (14:00～17:45)	水利水電科学研究所 蔣雲鐘	
4	月	日本の水資源計画と管理 (8:30～9:30)	水利部総合事務局 処長 万育生	アンケート・終了試験 (13:00～14:00)		
		中国の水資源管理(9:45～12:00)	水資源司長 吳季松	閉講式 (14:30～15:30)	関係司局指導者	

「ダムの安全管理分野」研修時間割

2001. 7. 23～7. 27 (5日間)

月 日	曜 日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
7/23	月	オリエンテーション・開講式 (8:20～10:15)	水利部技術顧問 朱爾明 JICA中国事務所副所長 大石千尋	日本におけるダムの安全性に 関する考え方 (14:00～17:30)	土木研究所 水工研究グループ 上席研究員 山口嘉一	
		中国におけるダム安全管理の 現状について (10:15～11:30)	水利部建設・管理司 副司長 孫国勝			
24	火	中国のダム安全管理法規と建設 (9:00～11:30)	水利部ダム安全管理センター 王 仁鐘	日本におけるダムの安全性評価 方法と補強対策事例 (14:00～17:30)	土木研究所 水工研究グループ 上席研究員 山口嘉一	
25	水	現場見学 (安徽省城西ダム) : 中国のダム安全管理における現状 (9:00～17:00)				
26	木	フィルダムの安全観測 (9:00～11:30)	南京水利科学研究院 施 伯興	ダム観測資料整理分析 (14:00～17:30)	南京水利科学研究院 李 雷	課題討論 (19:30～ 21:30)
27	金	中国におけるダムの安全性評価 方法 (9:00～11:00)	河海大学 顧 衝時 教授	日中のダム安全管理と観測の比較 (14:00～16:00)	水利部ダム安全管理センター 謝 曉華	
		日側講義内容の評価テスト (11:00～11:30)		中側講義内容の評価テスト及び 終了時アンケート (16:00～16:30)		
				閉 講 式 (16:30～17:15)	水利部人材資源開発センター 章 凌 副主任 水利部ダム安全管理センター 陸雲秋 副主任	

「日中工事建設管理セミナー」及び「入札契約制度及び品質管理研修」時間割

2002.3.4～3.8（5日間）

月日	曜日	午前		午後		備考
		教科目	講師	教科目	講師	
3/4	月	ISO9000（2000年度版）における品質管理体系 （8:30～10:10）	北京工業大学 副教授 王韶華	日本における建設工事の入札・契約制度 （14:00～17:30）	日本国 国土交通省 関東地方整備局 地方事業評価管理官 寺本 邦一	
		品質管理に関する法律と法規 （10:25～12:00）	水利部建設管理司 趙世新			
5	火	日中工事建設管理セミナー （9:00～12:00）		日中工事建設管理セミナー（13:00～17:20）		
				「日本における建設マネジメントの全体像」 （13:00～15:30） 日本国 水資源開発公団 理事 福田 昌史		
6	水	日本における監督検査の仕組みや品質管理手法 （8:30～12:00）	日本国 国土交通省 東北地方整備局 技術調整管理官 金内 剛	水利工事品質管理体系 （14:00～15:30）	山西省水利工事品質監督局 局長 候建国	
				日中における建設管理の比較 （15:45～17:30）	水利部建設管理司 趙世新	
7	木	重点工事における品質管理 （8:30～10:00）	小浪底工事検査公司 総経理 李其友	水利建設プロジェクト入札管理規定 （14:00～17:30）	淮河水利委員会監査センター 主任 唐涛	工事建設管理における討論会 （19:30～21:30）
		堤防工事における品質管理 （10:15～12:00）	長江水利委員会管理センター 総工程師 李先炳			
8	金	修了試験 （8:30～09:30）	アンケート調査 （9:30～10:30）			
		修了式 （10:50～11:35）				

※教科目及び研修講師については変更することがあります。

「工事コスト管理研修」時間割

月日	曜日	午前		午後		備考
		教科目	講師	教科目	講師	
7/22	月	研修開講式 (9:00～10:00)	中国水利部幹部 日側幹部	水利工事コスト管理概要 及び法制度の紹介 (14:00～17:30)	水利部建設管理司 黄士葦	
		日中の工事コスト管理の比較 (10:00～12:00)	水利部建設管理司 趙世新			
7/23	火	工事コスト管理の基礎理論 (8:30～12:00)	天津理工大学 尹貽林	日本の工事コスト管理 (14:00～17:30)	日本国土交通省 関東地方整備局 飛田忠一	
7/24	水	水利工事設計の積算費用構成 (8:30～12:00)	計画設計総院 胡玉強	水利工事積算制定 (14:00～17:30)	計画設計総院 胡玉強	
7/25	木	水利建築・据付工事積算基準 (8:30～12:00)	水利部基準局 宋崇麗	水利工事建設プロジェクト施工 最低価格制定 (14:00～17:30)	天津設計院 羅純通	
7/26	金	水利工事施工契約管理	小浪底ダム建設管理局 李其友	水利工事建設実施段階における コスト管理 (8:30～12:00)	三峡ダム開発総公司 李治平	コスト管理における 討論会 (19:30～21:30)
7/27	土	終了試験及びアンケート調査 (8:30～10:00)				
		研修閉講式 (10:00～11:00)	中国水利部幹部 日側幹部			

※教科目及び研修講師については変更することがあります。

「工事契約管理研修」時間割

(2002.11.17～11.21)

月 日	曜 日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
11/17	日	研修開講式 (9:00～10:00)	中国水利部幹部 日側幹部	水利工事施工契約条件 (14:00～17:30)	華北水利水電学院 工事監理センター 汪倫焰	
		中国水利工事請負契約管理の 概要及び法規制度の紹介 (10:00～12:00)	水利部建設管理司 章志立			
11/18	月	水利工事施工契約条件 (8:30～12:00)	華北水利水電学院 工事監理センター 汪倫焰	水利工事施工契約条件 (14:00～17:30)	華北水利水電学院 工事監理センター 汪倫焰	
11/19	火	FIDIC約款の紹介 (8:30～12:00)	天津大学管理工事系 何伯森	FIDIC約款の紹介 (14:00～17:30)	天津大学管理工事系 何伯森	契約管理 における 討論会 (19:30～ 21:30)
11/20	水	日本の公共工事 標準請負契約制度について (8:30～12:00)	日本国土交通省 関東地方整備局 藤井隆一	日本の公共工事 標準請負契約制度について (14:00～17:30)	日本国土交通省 関東地方整備局 藤井隆一	
11/21	木	終了試験及びアンケート調査 (8:30～10:00)				中国水利 部幹部 日側幹部
		研修閉講式 (10:00～11:00)	中国水利部幹部 日側幹部			

※教科目及び研修講師については変更することがあります。

プロジェクトマネジメント (PM) 研究会 時間割 2001年3月30日～31日 (2日間)

日 時	講 義 科 目	詳 細 内 容
3月30日 (金)		
8:30～9:00	オリエンテーション・開会挨拶	李新軍副司令等
9:00～10:30	プロジェクトマネジメント概論	8つの管理項目と統合マネジメントシステム
10:30～11:00	プロジェクトマネジメント概論に対する質疑	
11:00～12:00	品質管理手法 テーマ(1) 建設業での統計手法 [演習]	問題分析におけるフィッシュボーンの活用 パレート図の活用 管理図の作成方法
12:00～13:00	昼 食	
13:00～14:00	テーマ(2) 盛土管理	含水比調整:ドライサイドとウェットサイドの管理 最適含水比の施工現場での確認方法、急速観測法の紹介、統計的手法を適用した盛土管理
14:00～15:00	テーマ(3) コンクリート管理	統計的手法を適用したコンクリートの品質管理 まめ板の原因調査
15:00～15:15	休 憩	
15:15～16:15	テーマ(4) 品質管理システムについての考察 (製品仕様とISO)	品質管理システムの基本 品質管理は人の要素が最大の課題である
16:15～17:45	品質管理に関するディスカッション	中側担当; 偉志立 (建設管理司処長)

日 時	講 義 科 目	詳 細 内 容
3月31日 (土)		
9:00～10:00	工程管理手法 テーマ(1) ネットワーク図法の紹介	実習を投して工程表・バーチャート・バナナ曲線・ネットワーク図等管理シートの作成
10:00～11:00	テーマ(2) クリティカルパスの考え方	ネットワーク図の活用方法についての紹介
11:00～12:00	テーマ(3) F/Sから施工管理まで	F/SとD/D、SVのエンジニアの役割について
12:00～13:00	昼 食	
13:00～14:30	工程管理に関するディスカッション	中側担当; 偉志立 (建設管理司処長)
14:30～14:45	休 憩	
14:45～15:45	コスト管理手法 FIDICに基づく契約管理 クレーム処理 バスケット方式の資金管理	コスト管理の概論 国際入札の留意点 FIDIC契約におけるクレーム処理 為替リスクを如何に軽減するか
15:45～17:15	コスト管理に関するディスカッション	中側担当; 偉志立 (建設管理司処長)
17:15～17:45	修了式	

「日中地滑り・土石流防止技術セミナー」及び「長江流域地滑り・土石流防止技術研修」カリキュラム

2001.10.15～10.21（7日間）

月日	曜日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
10/15	月	日中地滑り・土石流防止技術セミナー（開会式・午前の部） （9:00～12:00）		日中地滑り・土石流防止技術セミナー（午後の部） （14:00～18:40）		
16	火	中国の土壌流出の現状と特徴及び 総合整備技術 （8:30～11:30）	水利部水土保持司 寧堆虎	日本の土砂災害対策 （ハード対策） （13:30～17:00）	日本国土木研究所 土砂管理研究グループ 渡正昭	
17	水	地滑り・土石流の群観測、群防災の知識 （8:30～11:30）	長江水利委員会 水土保持局 李仁華	日本の土砂災害対策 （ソフト対策） （13:30～17:00）	日本国国土交通省 近畿地方整備局河川部 蒲原潤一	事例研究 討議 （19:30～ 21:30）
18	木	土石流分類、調査野外実習：成都近郊の砂防現場視察 （8:00出発）				
19	金	水土保持総合整備技術規範 （8:30～12:00）	水土保持観測センター 姜徳文	日本の砂防と中国の水土保持 （13:30～17:00）	水利部水土保持司 魯勝力	
20	土	長江上流地滑り・土石流の予警報システム （8:30～12:00）	長江水利委員会 水土保持局 張小林	地滑り・土石流災害の理論と 基礎知識 （13:30～17:00）	長江水利委員会 観測設計局 石林	
21	日	地滑り災害と観測予警報 長江委水土保持局 李仁華 （8:00～9:30）	試験（9:30～10:30） 閉会式（10:45～11:30）			

「水土保持観測技術研修」カリキュラム

2002. 10. 14～10. 18 (5日間)

月 日	曜日	午 前		午 後		備 考
		教 科 目	講 師	教 科 目	講 師	
10/14	月	開講式 (9:00～10:00) 記念写真撮影(10:00～10:20) 講演(10:30～12:00)	関係者 関係者 水土保持司 焦居仁司長	日中リモートセンシングの比較並びに 開発建設プロジェクトの水土流失観測 (13:30～16:30) リモートセンシングを用いた風倒木発 生周辺地域における斜面安定性評価 (16:30～18:00)	水土保持観測センター 趙永軍 副処長 砂防・地すべり技術センター 松村和樹 砂防部長	
15	火	水土流失調査技術 (8:30～12:00)	水土保持観測センター 王治国 副処長	実習 (13:30～17:00)	砂防・地すべり技術センター 松村和樹 砂防部長 趙永軍、李智広、許峰 史明昌、趙曉麗	
16	水	水土流失地上観測技術 (8:30～12:00)	水土保持観測センター 李智広 副処長	3S集大成及び水土保持への応用 (13:30～17:00)	北京林業大学 史明昌 博士	
17	木	観測ステーションネットワー クと情報伝達技術 (8:30～12:00)	水土保持観測センター 許峰 博士	日本の土砂災害対策の情報システムと 予警報 (13:30～17:00)	総合防災システム研究所 瀬尾克美 社長	討議 (19:30～ 21:30)
18	金	リモートセンシング技術の水 土保持への応用 (8:30～10:30) 試験・アンケート調査 (10:40～11:20)	中国科学院リモートセン シング応用研究所 趙曉麗教授 関係者	閉講式 (11:30～12:30)	関係者	